

平成 21 年度

丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

丸亀市監査委員

22 監 第 23 号

平成 22 年 8 月 18 日

丸亀市長 新井哲二様

丸亀市監査委員 三谷英昭

丸亀市監査委員 三谷節三

平成 21 年度丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、平成 21 年度の丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	
1	総括	2
2	一般会計	5
3	国民健康保険特別会計	9
4	国民健康保険診療所特別会計	13
5	公共下水道特別会計	16
6	農業集落排水特別会計	19
7	駐車場特別会計	22
8	老人保健特別会計	25
9	後期高齢者医療特別会計	28
10	介護保険特別会計	31
11	介護保険サービス事業特別会計	34
12	養護老人ホーム特別会計	37
第6	審査の意見	
1	財政分析について	39
2	財政分析に基づく審査の意見	43
3	一般会計歳入歳出決算比較表	44
第7	財産の状況	
(1)	公有財産	46
(2)	物品	47
(3)	債権	47
(4)	基金	47
第8	基金運用状況	
	土地開発基金	48

# 決 算 審 査 資 料

## 款 別 歳 入 一 覧 表

一 般 会 計 .....	49
国民健康保険特別会計 .....	50
国民健康保険診療所特別会計 .....	50
公共下水道特別会計 .....	51
農業集落排水特別会計 .....	51
駐車場特別会計 .....	52
老人保健特別会計 .....	52
後期高齢者医療特別会計 .....	52
介護保険特別会計 .....	53
介護保険サービス事業特別会計 .....	53
養護老人ホーム特別会計 .....	53

## 款 別 歳 出 一 覧 表

一 般 会 計 .....	54
国民健康保険特別会計 .....	55
国民健康保険診療所特別会計 .....	55
公共下水道特別会計 .....	56
農業集落排水特別会計 .....	56
駐車場特別会計 .....	57
老人保健特別会計 .....	57
後期高齢者医療特別会計 .....	57
介護保険特別会計 .....	58
介護保険サービス事業特別会計 .....	58
養護老人ホーム特別会計 .....	58

## 凡 例

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また比率は、小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の関係上、それによらないものもある。
- 2 ポイントとは、百分率（%）又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「 - 」..... 該当数値のないもの

# 平成 21 年度 丸亀市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第 1 審査の対象

### 1 一般会計・特別会計決算

平成 21 年度 丸亀市一般会計歳入歳出決算

平成 21 年度 丸亀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 21 年度 丸亀市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

平成 21 年度 丸亀市公共下水道特別会計歳入歳出決算

平成 21 年度 丸亀市農業集落排水特別会計歳入歳出決算

平成 21 年度 丸亀市駐車場特別会計歳入歳出決算

平成 21 年度 丸亀市老人保健特別会計歳入歳出決算

平成 21 年度 丸亀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 21 年度 丸亀市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成 21 年度 丸亀市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成 21 年度 丸亀市養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

平成 21 年度 丸亀市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

平成 21 年度 丸亀市各会計別実質収支に関する調書

平成 21 年度 丸亀市財産に関する調書

### 3 基金運用状況

平成 21 年度 丸亀市土地開発基金運用状況

## 第 2 審査の期間

平成 22 年 7 月 9 日から平成 22 年 8 月 17 日まで

## 第 3 審査の方法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を関係帳簿及び証書類等と照合を行い、併せて担当職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 決算規模

一般会計及び各特別会計の決算総額(会計間の繰出、繰入の状況についての純計操作を行わない単純合算額を掲げた)は、次のとおりである。

#### 決 算 総 額 表

(単位：円)

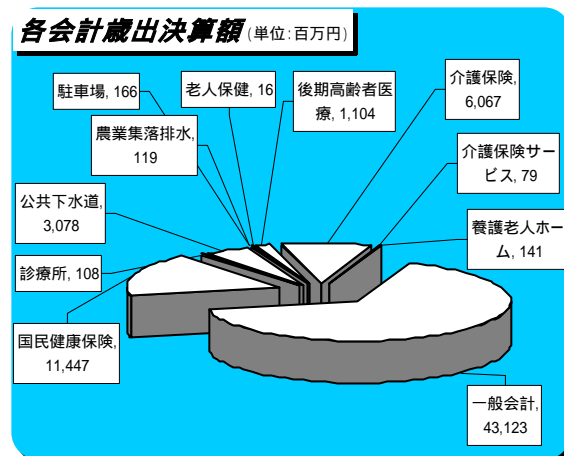
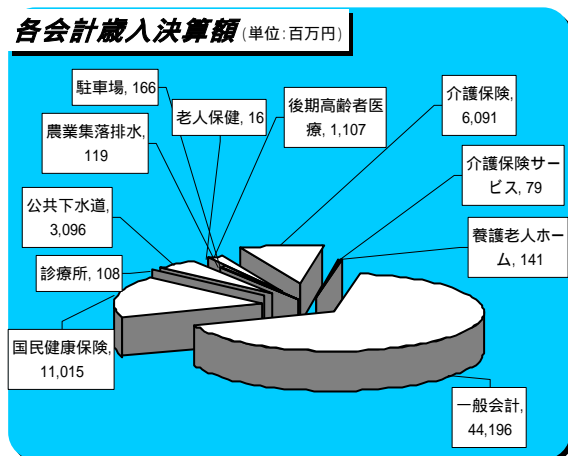
区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	44,823,925,461	23,237,974,000	68,061,899,461
決 算 額	歳 入	21,937,588,243	66,133,885,767
	歳 出	22,324,981,904	65,447,889,444
	歳入歳出差引額	387,393,661	685,996,323

各会計の決算状況は、次のとおりである。

#### 各 会 計 決 算 表

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	収支差引額 (A - B) C
一 般 会 計	44,823,925,461	44,196,297,524	43,122,907,540	1,073,389,984
特 別 会 計	国民健康保険	11,014,748,156	11,446,735,540	431,987,384
	国民健康保険診療所	108,037,622	108,037,622	0
	公共下水道	3,096,221,399	3,078,545,482	17,675,917
	農業集落排水	119,155,236	118,885,505	269,731
	駐 車 場	165,946,311	165,946,311	0
	老 人 保 健	16,479,151	16,479,151	0
	後期高齢者医療	1,106,464,242	1,103,607,658	2,856,584
	介 護 保 険	6,090,860,111	6,067,068,620	23,791,491
	介護保険サ-ビス事業	78,809,082	78,809,082	0
	養護老人ホーム	140,866,933	140,866,933	0
小 計	23,237,974,000	21,937,588,243	22,324,981,904	387,393,661
合 計	68,061,899,461	66,133,885,767	65,447,889,444	685,996,323



## (2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

### 決算収支状況表

(単位:円)

区分	年度	
		21年度
歳入決算額 A		66,133,885,767
歳出決算額 B		65,447,889,444
歳入歳出差引額 (A - B) C		685,996,323
翌年度へ繰り越すべき財源 D		99,674,000
実質収支額 (C - D) E		586,322,323

総計決算における歳入歳出差引(形式収支)額は、685,996,323円の黒字決算となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は99,674,000円であり、実質収支額は、586,322,323円の黒字となっている。

また、実質収支額の内訳は、一般会計で973,715,984円、特別会計で387,393,661円である。

### (3) 予算の執行状況

予算執行状況を予算額と決算額の割合でとらえると、次のとおりである。

#### 予 算 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 率 (対予算現額)	歳 出 決 算 額	執 行 率 (対予算現額)
2 1	68,061,899,461	66,133,885,767	97.2	65,447,889,444	96.2

歳入決算状況は、予算現額 68,061,899,461 円、調定額 68,411,742,574 円、収入済額 66,133,885,767 円、不納欠損額 165,604,916 円、収入未済額 2,116,908,592 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 4,656,701 円が含まれている。

収入済額 66,133,885,767 円の予算現額に対する収入率は 97.2%、調定額に対する収入率は 96.7%となっている。

歳入決算の状況は、次のとおりである。

#### 歳 入 決 算 状 況 表

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
2 1	68,061,899,461	68,411,742,574	66,133,885,767	165,604,916	2,116,908,592	4,656,701

歳出決算状況は、予算現額 68,061,899,461 円に対し、支出済額 65,447,889,444 円、翌年度繰越額 638,042,000 円、不用額 1,975,968,017 円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 96.2%の執行率である。

歳出決算の状況は、次のとおりである。

#### 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 1	68,061,899,461	65,447,889,444	638,042,000	1,975,968,017	96.2



## 2 一般会計

### (1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 44,823,925,461 円、調定額 45,408,846,481 円、収入済額 44,196,297,524 円、不納欠損額 74,087,315 円、収入未済額 1,139,132,313 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 670,671 円が含まれている。

収入済額 44,196,297,524 円(前年度 37,930,227,631 円)の予算現額に対する収入率は 98.6 % (前年度 93.3%)、調定額に対する収入率は 97.3% (前年度 97.2%) で前年度に比べ 6,266,069,893 円の増加 (前年度 1,147,083,534 円の増加) となっている。

主な増減は、増として市債の 4,594,200,000 円、国庫支出金の 2,427,413,934 円、地方交付税の 253,817,000 円、繰越金の 207,956,324 円、県支出金の 89,181,842 円などである。

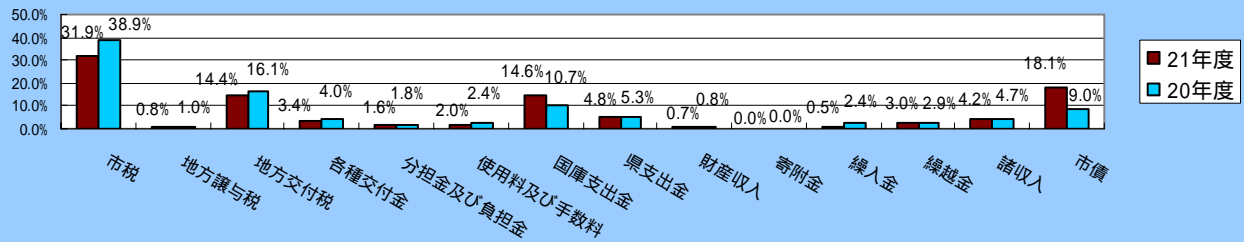
減としては、繰入金の 678,868,000 円、市税の 644,531,073 円、自動車取得税交付金の 75,981,000 円、使用料及び手数料の 28,811,175 円、地方譲与税の 22,682,337 円などである。

### 歳入

(単位：円)

区分	年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	構成比 (%)	
					21 年度	20 年度
1 市 税		14,116,564,158	14,761,095,231	644,531,073	31.9	38.9
2 地方譲与税		372,573,052	395,255,389	22,682,337	0.8	1.0
3 利子割交付金		84,793,000	91,482,000	6,689,000	0.2	0.2
4 配当割交付金		25,558,000	32,875,000	7,317,000	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金		12,390,000	12,253,000	137,000	0.0	0.0
6 地方消費税交付金		1,005,454,000	980,114,000	25,340,000	2.3	2.6
7 ゴルフ場利用税交付金		8,950,585	9,112,320	161,735	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金		114,749,000	190,730,000	75,981,000	0.3	0.5
9 地方特例交付金		188,227,000	180,843,000	7,384,000	0.4	0.5
10 地方交付税		6,346,294,000	6,092,477,000	253,817,000	14.4	16.1
11 交通安全対策特別交付金		31,726,000	31,587,000	139,000	0.1	0.1
12 分担金及び負担金		715,442,057	700,044,522	15,397,535	1.6	1.8
13 使用料及び手数料		863,426,502	892,237,677	28,811,175	2.0	2.4
14 国庫支出金		6,468,867,436	4,041,453,502	2,427,413,934	14.6	10.7
15 県支出金		2,102,299,294	2,013,117,452	89,181,842	4.8	5.3
16 財産収入		328,135,933	289,978,668	38,157,265	0.7	0.8
17 寄附金		3,883,250	7,947,000	4,063,750	0.0	0.0
18 繰入金		225,769,000	904,637,000	678,868,000	0.5	2.4
19 繰越金		1,312,851,193	1,104,894,869	207,956,324	3.0	2.9
20 諸収入		1,871,144,064	1,795,093,001	76,051,063	4.2	4.7
21 市 債		7,997,200,000	3,403,000,000	4,594,200,000	18.1	9.0
歳入合計		44,196,297,524	37,930,227,631	6,266,069,893	100.0	100.0

### 一般会計歳入



## (2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 44,823,925,461 円に対し、支出済額 43,122,907,540 円（前年度 36,617,376,438 円）、翌年度繰越額は 638,042,000 円（前年度 2,749,723,461 円）であり、不用額 1,062,975,921 円（前年度 1,283,047,101 円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 96.2%（前年度 90.1%）の執行率である。

歳出合計の前年度対比は、6,505,531,102 円（17.8%）増加している。

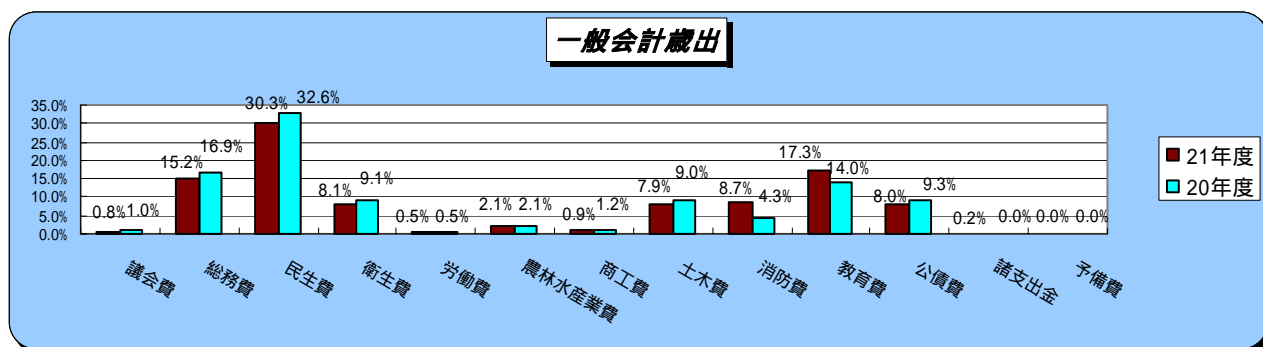
主な増減は、増として教育費の 2,322,627,193 円、消防費の 2,148,287,862 円、民生費の 1,121,818,350 円などである。

減としては、議会費の 37,257,165 円と商工費の 21,888,015 円である。

## 歳 出

（単位：円）

区分	年度		増 減	構成比 (%)	
	平成 21 年度	平成 20 年度		21 年度	20 年度
1 議会費	331,372,009	368,629,174	37,257,165	0.8	1.0
2 総務費	6,553,302,756	6,189,385,290	363,917,466	15.2	16.9
3 民生費	13,073,210,668	11,951,392,318	1,121,818,350	30.3	32.6
4 衛生費	3,503,047,156	3,321,358,669	181,688,487	8.1	9.1
5 労働費	224,592,094	172,365,827	52,226,267	0.5	0.5
6 農林水産業費	925,296,603	758,296,982	166,999,621	2.1	2.1
7 商工費	402,700,822	424,588,837	21,888,015	0.9	1.2
8 土木費	3,398,502,648	3,308,883,884	89,618,764	7.9	9.0
9 消防費	3,735,811,418	1,587,523,556	2,148,287,862	8.7	4.3
10 教育費	7,439,968,486	5,117,341,293	2,322,627,193	17.3	14.0
12 公債費	3,435,103,131	3,417,610,608	17,492,523	8.0	9.3
13 諸支出金	99,999,749	0	99,999,749	0.2	0.0
14 予備費	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	43,122,907,540	36,617,376,438	6,505,531,102	100.0	100.0



### (3) 実質収支に関する調書

平成 21 年度一般会計の決算収支については、歳入総額は 44,196,297,524 円、歳出総額は 43,122,907,540 円で、歳入歳出差引額 1,073,389,984 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 99,674,000 円であるので、実質収支額は 973,715,984 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 1,168,265,732 円を差し引いた単年度収支額は 194,549,748 円の赤字決算となっている。

### (4) 市税の徴収状況

市税については、経済不況に伴い個人及び法人の市民税が現年調定額で、前年度に比べ約 441,100 千円の減額となっている。また、固定資産税についても依然として続いている地価の下落に伴い 187,450 千円の減額と、市税全体では現年調定額で前年度に比べ 655,152 千円の減額となっている。このため、徴収額でも滞納繰越分を含めて前年度に比べ 644,531 千円の減収となっている。

市税の徴収状況については、次の表のとおりである。

(単位：千円)

項 目	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	
現年課税分	調 定 額	14,231,492	14,886,644	655,152
	徴 収 額	13,941,708	14,591,541	649,833
	徴 収 率	97.96%	98.01%	0.05%
滞納繰越分	調 定 額	934,072	863,645	70,427
	徴 収 額	174,856	169,554	5,302
	徴 収 率	18.71%	19.63%	0.92%

平成 21 年度の現年課税分徴収率は 97.96% (前年度 98.01%) となっており、滞納繰越分の徴収については前年度に比べ、額では 530 万円余りの増、率では 3.13%の増となっている。

現年の徴収率については、対前年度比 0.05%で大幅な増減は見られず、調定額の減少分の減収となったと思われる。

また、滞納繰越分の徴収率が対前年比 0.92%の減少となったのは、調定額が 8.15%増加していることに加え、差押え等により強制徴収できない困難案件(無財産)が増加していることが、大きな原因と思われる。

平成 21 年度の徴収率向上のための取り組みとしては、

高額滞納者については、香川滞納整理推進機構に移管して、積極的な滞納整理を行なっている。平成 21 年度実績としては、254 件・391,578 千円移管し、67,312 千円を徴収している。

督促状(ハガキ)で納付できるようにし、利便性の向上を図っている。

特別徴収未済事業所に対して、特別徴収への切替えを依頼している。

滞納処分の一環として、財産調査の強化と差押えの実施を行っている。

このように積極的な徴収率向上への取り組みを行っていることについては、非常に評価できるものであるが、滞納者には、電話督促、訪問等きめ細かな対応を心がけていただきたい。

差押状況については、次の表のとおりである。

(単位：千円)

項 目	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額
預 金 差押額	25,400	13,116	12,284
給 与 差押額	26,262	15,703	10,559
生命保険 差押額	16,466	6,582	9,884

前年度と比べ差押額は全体に増額となっているが、これは、徴収担当に臨時職員を 1 名増員し、徹底した財産調査と積極的な差押えを行った結果と思われる。

貴重な自主財源である市税は、常に、適正な課税と公平な徴収を軸にして取り組んでいるが、その滞納処理事務については、優良納税者との公平性の観点からも大変重要な事業であることから、今後においても、従来から行っている中讃広域行政事務組合(租税債権管理機構)への移管件数・額を増やし、徴収体制の見直しを含めた組織改革を行い、スリムで効率的な徴収事務を目指していただきたい。

また、滞納繰越分について、納付能力のない案件に関しては、漫然として時効欠損を待つのではなく、徹底した調査を実施したうえで執行停止を行うなど、滞納繰越額の圧縮に努めるよう望むものである。

### 3 国民健康保険特別会計

#### (1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 12,167,332,000 円、調定額 11,974,770,568 円、収入済額 11,014,748,156 円、不納欠損額 76,271,821 円、収入未済額 885,134,991 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 1,384,400 円が含まれている。

収入済額 11,014,748,156 円(前年度 10,606,207,485 円)の予算現額に対する収入率は 90.5% (前年度 91.5%)、調定額に対する収入率は 92.0% (前年度 92.1%) で、前年度に比べ 408,540,671 円の増加(前年度 855,204,326 円の減少)となっている。

また、国民健康保険税の調定額に対する収納率は 71.2% (前年度 72.1%) である。

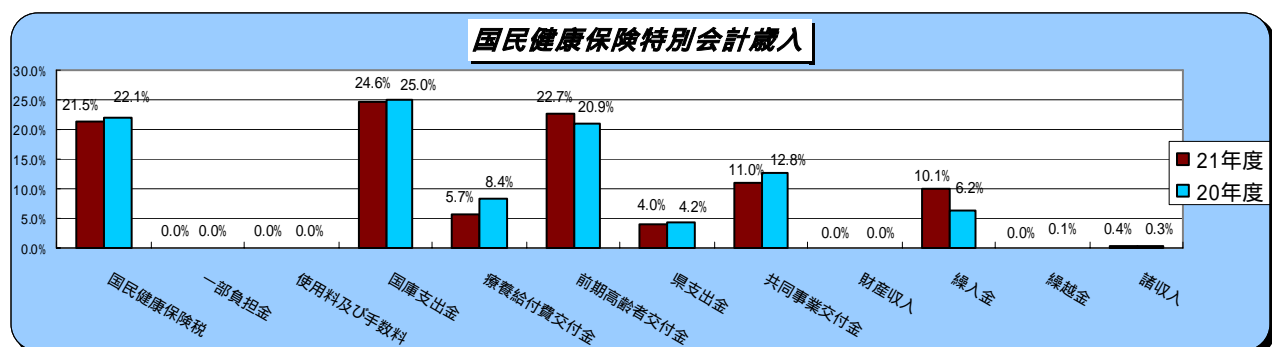
主な増減は、増として繰入金の 459,512,751 円と前期高齢者交付金の 284,485,522 円などである。

減としては、療養給付費交付金の 271,057,086 円、共同事業交付金の 141,696,507 円、県支出金の 8,929,403 円などである。

#### 歳入

(単位：円)

区分	年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	構成比 (%)	
					21 年度	20 年度
1	国民健康保険税	2,365,973,766	2,344,232,600	21,741,166	21.5	22.1
2	一部負担金	0	0	0	0.0	0.0
3	使用料及び手数料	1,370,745	1,472,250	101,505	0.0	0.0
4	国庫支出金	2,711,682,863	2,652,091,995	59,590,868	24.6	25.0
5	療養給付費交付金	623,306,293	894,363,379	271,057,086	5.7	8.4
6	前期高齢者交付金	2,497,449,710	2,212,964,188	284,485,522	22.7	20.9
7	県支出金	440,700,547	449,629,950	8,929,403	4.0	4.2
9	共同事業交付金	1,214,210,982	1,355,907,489	141,696,507	11.0	12.8
10	財産収入	8,000	9,000	1,000	0.0	0.0
11	繰入金	1,115,135,865	655,623,114	459,512,751	10.1	6.2
12	繰越金	0	5,174,053	5,174,053	0.0	0.1
13	諸収入	44,909,385	34,739,467	10,169,918	0.4	0.3
	歳入合計	11,014,748,156	10,606,207,485	408,540,671	100.0	100.0



## 国民健康保険税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
18	2,904,414,000	3,800,101,853	2,929,689,917	80,161,356	792,555,480	77.1
19	2,963,050,000	3,867,066,480	2,994,673,866	74,093,318	800,378,496	77.4
20	2,253,000,000	3,250,447,596	2,344,232,600	72,715,675	835,497,828	72.1
21	2,441,939,000	3,325,263,829	2,365,973,766	76,271,821	884,402,642	71.2

収入済額は還付未済額を含んだ数値である。

還付未済額は、平成18年度2,304,900円、平成19年度2,079,200円、平成20年度1,998,507円、平成21年度1,384,400円である。

### (2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額12,167,332,000円に対し、支出済額11,446,735,540円(前年度11,045,839,181円)、翌年度繰越額0円(前年度0円)、不用額720,596,460円(前年度543,143,819円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し94.1%(前年度95.3%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計では400,896,359円(3.6%)増加している。

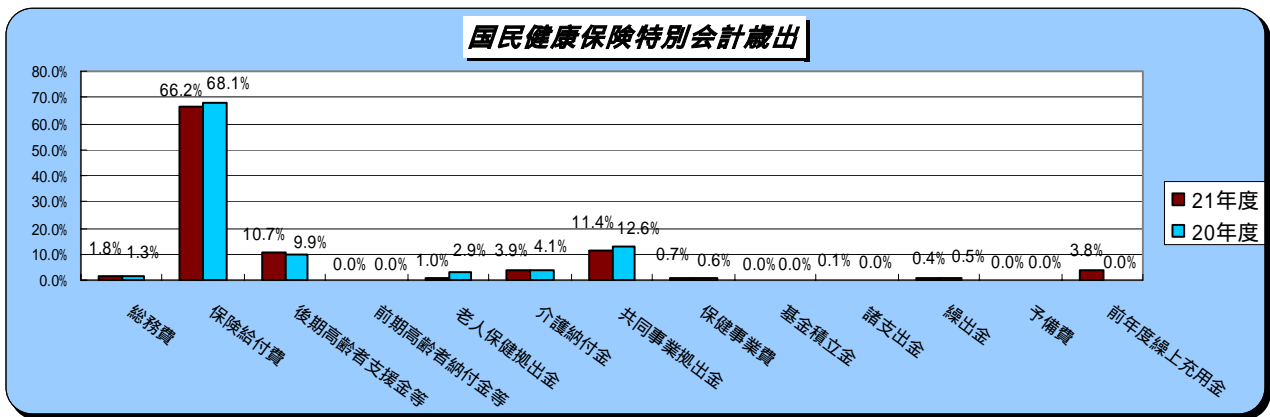
主な増減は、増として前年度繰上充用金439,631,696円の皆増、後期高齢者支援金等の135,305,174円、保険給付費の62,368,697円、総務費の60,350,329円などである。

減としては、老人保健拠出金の210,168,872円、共同事業拠出金の90,611,815円などである。

### 歳出

(単位：円)

区分	年度	平成21年度	平成20年度	増減	構成比(%)	
					21年度	20年度
1 総務費		202,554,956	142,204,627	60,350,329	1.8	1.3
2 保険給付費		7,580,484,425	7,518,115,728	62,368,697	66.2	68.1
3 後期高齢者支援金等		1,225,847,586	1,090,542,412	135,305,174	10.7	9.9
4 前期高齢者納付金等		3,485,567	1,468,419	2,017,148	0.0	0.0
5 老人保健拠出金		115,181,838	325,350,710	210,168,872	1.0	2.9
6 介護納付金		443,698,638	448,970,194	5,271,556	3.9	4.1
7 共同事業拠出金		1,301,642,254	1,392,254,069	90,611,815	11.4	12.6
8 保健事業費		81,688,454	68,033,322	13,655,132	0.7	0.6
9 基金積立金		8,000	0	8,000	0.0	0.0
11 諸支出金		6,885,390	6,685,700	199,690	0.1	0.0
12 繰出金		45,626,736	52,214,000	6,587,264	0.4	0.5
13 予備費		0	0	0	0.0	0.0
14 前年度繰上充用金		439,631,696	0	439,631,696	3.8	0.0
歳出合計		11,446,735,540	11,045,839,181	400,896,359	100.0	100.0



### (3) 実質収支に関する調書

平成 21 年度国民健康保険特別会計の決算収支については、歳入総額は 11,014,748,156 円、歳出総額は 11,446,735,540 円で、歳入歳出差引歳入不足額が 431,987,384 円生じているが、この不足額については翌年度繰上充用金をもって補填措置が講じられている。

本年度においては、翌年度に繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 431,987,384 円の赤字決算となっている。

また、前年度実質収支額 439,631,696 円を差し引いた単年度収支額は 7,644,312 円の黒字決算となっている。

### (4) 一般会計からの繰入金の状況

国民健康保険特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度		増 減	増 減 率
	平成 21 年度	平成 20 年度		
一般会計からの繰入金	1,114,468,865	655,623,114	458,845,751	70.0%

本年度の一般会計からの繰入は 1,114,468,865 円であり、前年度対比 458,845,751 円の増額となっている。

なお、繰入金については、一般会計繰入金のほか国民健康保険事業財政調整基金より 667,000 円繰入している。

国民健康保険特別会計における一般会計からの繰入金については、低所得世帯に対する国税の軽減額に基づいて算出する「保険基盤安定繰入金」や国保の事務費に係る経費として繰入れる「職員給与費等繰入金」のほか「出産育児一時金」および「財政安定化支援事業」などがある。また、広島、本島診療所への直診施設繰出金として「その他一般会計繰入金」がある。

本年度の一般会計からの繰入金の主な増額については、平成 21 年度は国保会計収支安定分として赤字補てん分 3 億 5,000 万円の繰入れがあったこと、福祉医療の障害・母子・乳幼児医

療の実施に伴う地方単独事業波及分として新たに 2,800 万円の繰入れによること、また、職員給与費用繰入金については、平成 20 年度は支弁職員を 10 名としていたが、平成 21 年度は 16 名としたため約 7,500 万円の増額となったことなどにより、一般会計からの繰入金が 458,845,751 円の大幅な増額となっている。



## 4 国民健康保険診療所特別会計

### (1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 128,110,000 円、調定額 108,037,622 円、収入済額 108,037,622 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 0 円となっている。

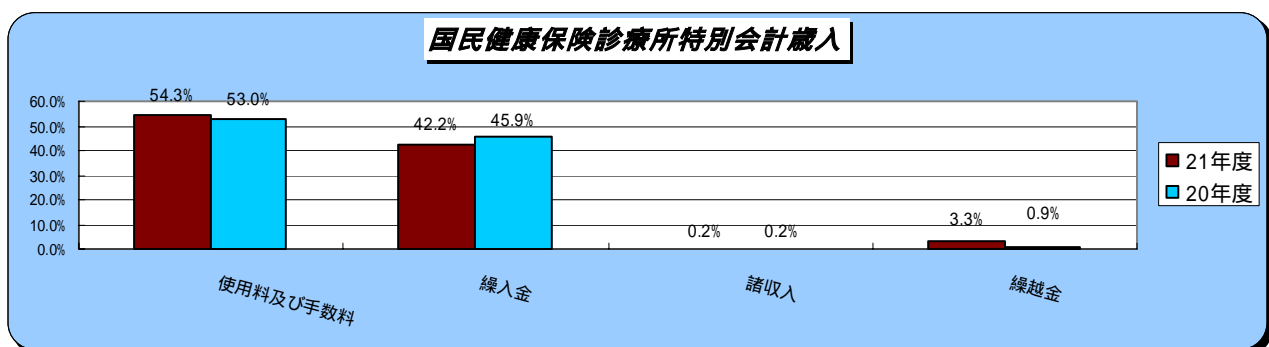
収入済額 108,037,622 円（前年度 113,745,831 円）の予算現額に対する収入率は 84.3%（前年度 81.8%）、調定額に対する収入率は 100.0%（前年度 100.0%）で前年度に比べ 5,708,209 円の減少（前年度 4,174,119 円の減少）となっている。

これは、繰越金 2,576,999 円の増と繰入金 6,587,264 円、使用料及び手数料 1,644,989 円、諸収入 52,955 円の減との差引によるものである。

### 歳入

（単位：円）

区分	年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	構成比（％）	
					21 年度	20 年度
1 使用料及び手数料		58,623,427	60,268,416	1,644,989	54.3	53.0
2 繰入金		45,626,736	52,214,000	6,587,264	42.2	45.9
3 諸収入		184,325	237,280	52,955	0.2	0.2
4 繰越金		3,603,134	1,026,135	2,576,999	3.3	0.9
歳入合計		108,037,622	113,745,831	5,708,209	100.0	100.0



### (2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 128,110,000 円に対し、支出済額 108,037,622 円（前年度 110,142,697 円）、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 20,072,378 円（前年度 28,857,303 円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 84.3%（前年度 79.2%）の執行率である。

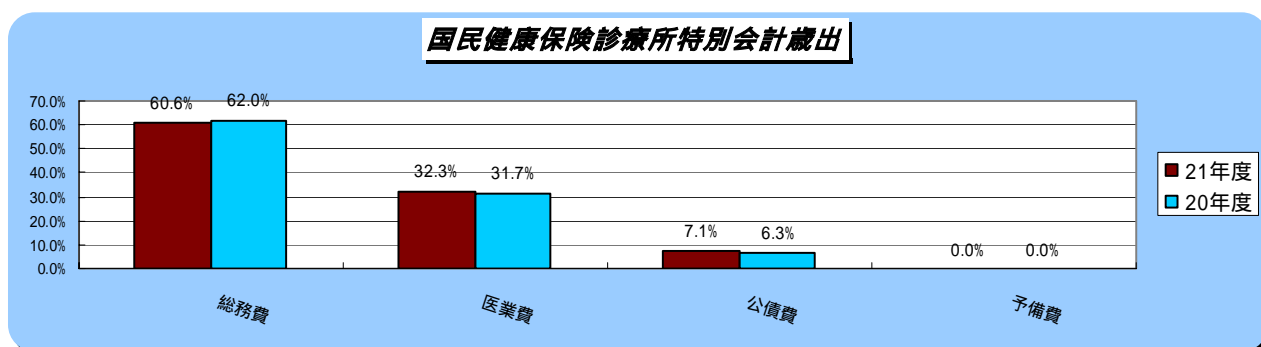
歳出の前年度対比は、歳出合計では 2,105,075 円（1.9%）減少している。

これは、公債費 641,687 円の増と総務費 2,702,555 円、医業費 44,207 円の減との差引によるものである。

## 歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	構成比 (%)	
					21 年度	20 年度
1 総務費		65,519,304	68,221,859	2,702,555	60.6	62.0
2 医業費		34,902,226	34,946,433	44,207	32.3	31.7
3 公債費		7,616,092	6,974,405	641,687	7.1	6.3
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		108,037,622	110,142,697	2,105,075	100.0	100.0



### (3) 実質収支に関する調書

平成 21 年度国民健康保険診療所特別会計の決算収支については、歳入総額は 108,037,622 円、歳出総額は 108,037,622 円で歳入歳出差引額が 0 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 0 円の決算となっている。

また、前年度実質収支額 3,603,134 円を差し引いた単年度収支額は 3,603,134 円の赤字決算となっている。

### (4) 国民健康保険特別会計からの繰入金の状況

国民健康保険診療所特別会計への国民健康保険特別会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	増 減 率
国民健康保険特別会計からの繰入金		45,626,736	52,214,000	6,587,264	12.6%

本年度の国民健康保険特別会計からの繰入は 45,626,736 円であり、前年度対比 6,587,264 円の減額となっている。

これは、平成 21 年 9 月 30 日で職員が 1 名退職したことにより、減額となっている。

## 5 公共下水道特別会計

### (1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 3,102,382,000 円、調定額 3,144,582,600 円、収入済額 3,096,221,399 円、不納欠損額 3,808,826 円、収入未済額 44,552,375 円となっている。

収入済額 3,096,221,399 円（前年度 3,622,183,299 円）の予算現額に対する収入率は 99.8%（前年度 98.8%）、調定額に対する収入率は 98.5%（前年度 98.8%）で、前年度に比べ 525,961,900 円の減少（前年度 206,136,419 円の減少）となっている。

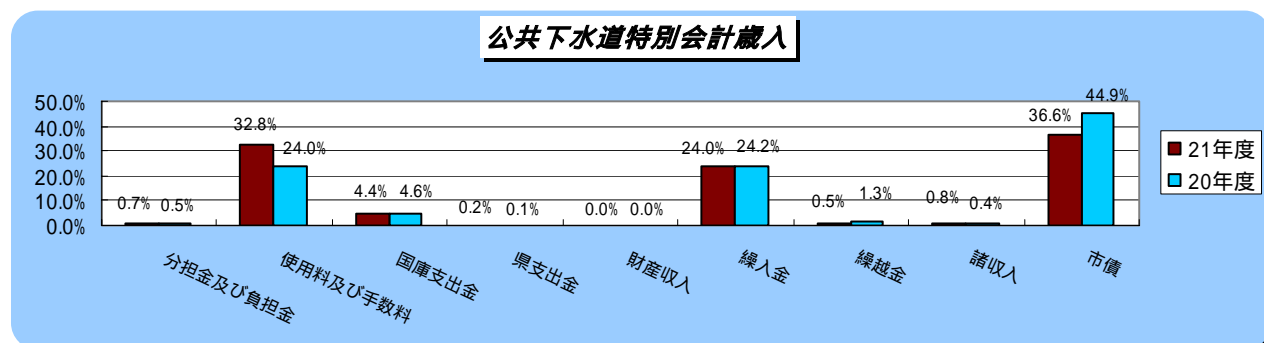
主な増減は、増として使用料及び手数料の 145,410,525 円、諸収入の 8,930,972 円などである。

減としては、市債の 494,300,000 円、繰入金の 134,000,000 円、繰越金の 28,589,097 円、国庫支出金の 28,515,000 円である。

### 歳入

（単位：円）

区分	年度		増 減	構成比（%）	
	平成 21 年度	平成 20 年度		21 年度	20 年度
1 分担金及び負担金	20,350,700	18,117,000	2,233,700	0.7	0.5
2 使用料及び手数料	1,016,424,533	871,014,008	145,410,525	32.8	24.0
3 国庫支出金	137,405,000	165,920,000	28,515,000	4.4	4.6
4 県支出金	7,014,000	4,161,000	2,853,000	0.2	0.1
5 財産収入	113,000	99,000	14,000	0.0	0.0
6 繰入金	742,000,000	876,000,000	134,000,000	24.0	24.2
7 繰越金	16,627,216	45,216,313	28,589,097	0.5	1.3
8 諸収入	23,286,950	14,355,978	8,930,972	0.8	0.4
9 市債	1,133,000,000	1,627,300,000	494,300,000	36.6	44.9
歳入合計	3,096,221,399	3,622,183,299	525,961,900	100.0	100.0



## (2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 3,102,382,000 円に対し、支出済額 3,078,545,482 円(前年度 3,605,556,083 円)、翌年度繰越額 0 円(前年度 38,270,000 円)、不用額 23,836,518 円(前年度 23,616,917 円)の決算である。支出済額は、予算現額に対し 99.2%(前年度 98.3%)の執行率である。

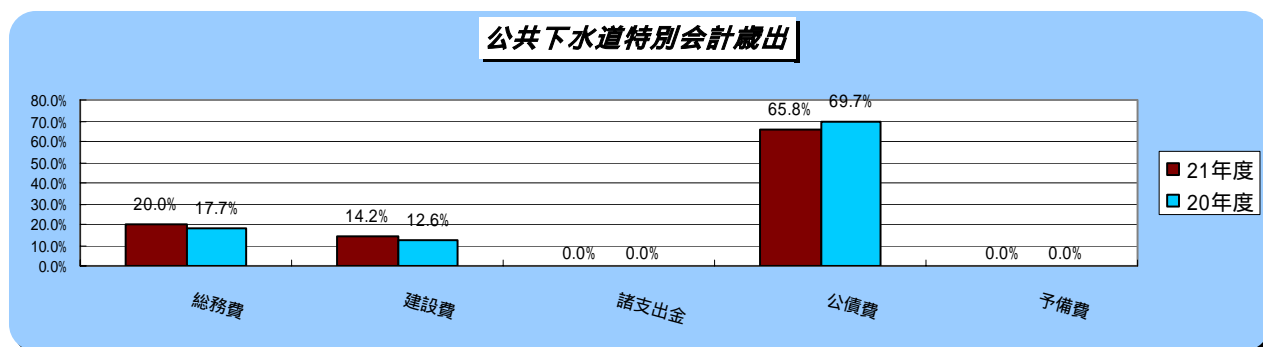
歳出の前年度対比は、歳出合計では 527,010,601 円(14.6%)減少している。

これは、公債費 488,642,035 円、総務費 22,179,469 円、建設費 16,203,097 円の減などによるものである。

### 歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	構成比(%)	
					21 年度	20 年度
1 総務費		615,043,638	637,223,107	22,179,469	20.0	17.7
2 建設費		436,949,308	453,152,405	16,203,097	14.2	12.6
3 諸支出金		113,000	99,000	14,000	0.0	0.0
4 公債費		2,026,439,536	2,515,081,571	488,642,035	65.8	69.7
5 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		3,078,545,482	3,605,556,083	527,010,601	100.0	100.0



## (3) 実質収支に関する調書

平成 21 年度公共下水道特別会計の決算収支については、歳入総額は 3,096,221,399 円、歳出総額は 3,078,545,482 円で歳入歳出差引額が 17,675,917 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 17,675,917 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 14,187,216 円を差し引いた単年度収支額は 3,488,701 円の黒字決算となっている。

#### (4) 一般会計からの繰入金の状況

公共下水道特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	増 減 率
一般会計からの繰入金	742,000,000	876,000,000	134,000,000	15.3%

本年度の一般会計からの繰入は 742,000,000 円であり、前年度対比 134,000,000 円の減額となっている。

これは主に、下水道使用料が地方自治法施行令の規定に基づく会計所属区分に変更したため、平成 20 年度に限り 10 ヶ月間のみ収入であったが、平成 21 年度は本来の 12 ヶ月分の使用料収入となったことにより、一般会計からの繰入金が減額となっている。

## 6 農業集落排水特別会計

### (1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 123,962,000 円、調定額 121,176,464 円、収入済額 119,155,236 円、不納欠損額 180,564 円、収入未済額 1,840,664 円となっている。

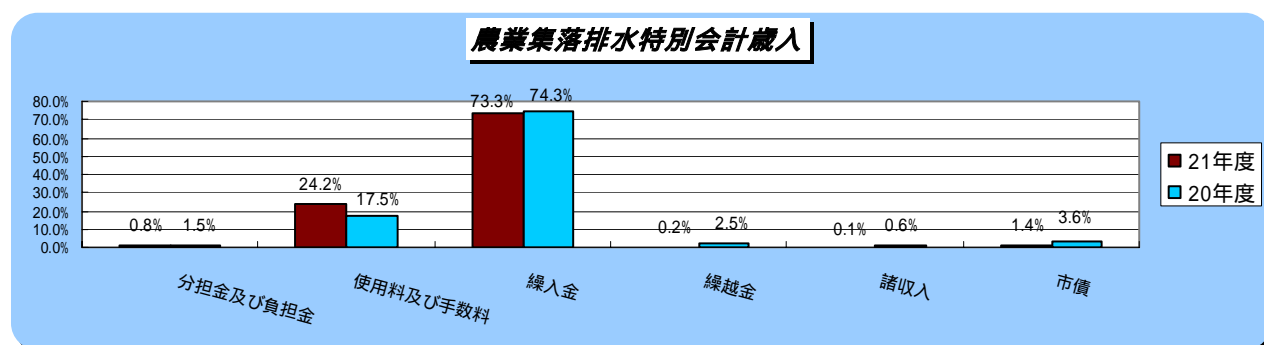
収入済額 119,155,236 円（前年度 133,961,784 円）の予算現額に対する収入率は 96.1%（前年度 97.6%）調定額に対する収入率は 98.3%（前年度 98.4%）で、前年度に比べ 14,806,548 円の減少（前年度 134,170,824 円の減少）となっている。

主な増減は、増として使用料及び手数料の 5,451,492 円で、減としては繰入金の 12,200,000 円、市債の 3,100,000 円、繰越金の 3,083,190 円などである。

### 歳入

（単位：円）

区分	年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	構成比（%）	
					21 年度	20 年度
1 分担金及び負担金		976,900	2,027,200	1,050,300	0.8	1.5
2 使用料及び手数料		28,860,249	23,408,757	5,451,492	24.2	17.5
4 繰入金		87,300,000	99,500,000	12,200,000	73.3	74.3
5 繰越金		242,787	3,325,977	3,083,190	0.2	2.5
6 諸収入		75,300	899,850	824,550	0.1	0.6
7 市債		1,700,000	4,800,000	3,100,000	1.4	3.6
歳入合計		119,155,236	133,961,784	14,806,548	100.0	100.0



### (2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 123,962,000 円に対し、支出済額 118,885,505 円（前年度 133,718,997 円）、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 5,076,495 円（前年度 3,567,003 円）の決算である。

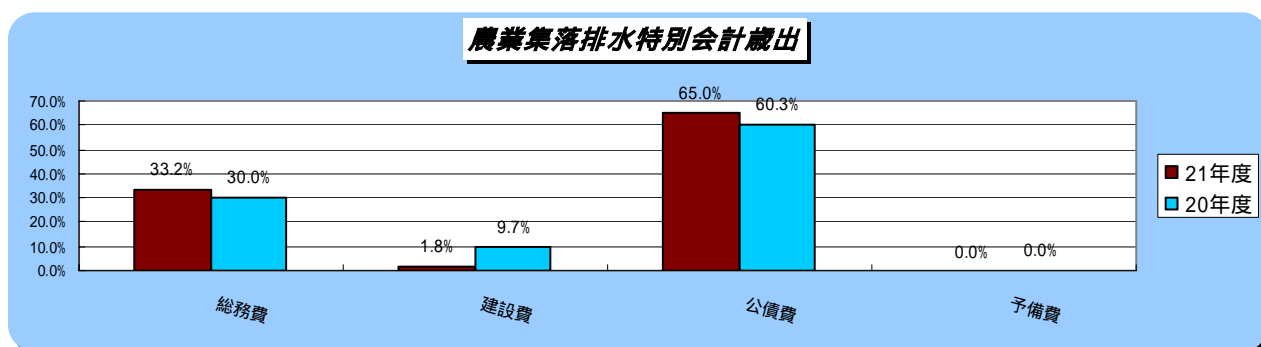
歳出の前年度対比は、歳出合計では 14,833,492 円（11.1%）減少している。

これは、建設費の 10,940,628 円、公債費の 3,251,807 円、総務費の 641,057 円の減によるものである。

## 歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	構成比 (%)	
					21 年度	20 年度
1 総務費		39,471,141	40,112,198	641,057	33.2	30.0
2 建設費		2,089,500	13,030,128	10,940,628	1.8	9.7
3 公債費		77,324,864	80,576,671	3,251,807	65.0	60.3
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		118,885,505	133,718,997	14,833,492	100.0	100.0



### (3) 実質収支に関する調書

平成 21 年度農業集落排水事業特別会計の決算収支については、歳入総額は 119,155,236 円、歳出総額は 118,885,505 円で歳入歳出差引額 269,731 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 269,731 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 242,787 円を差し引いた単年度収支額は 26,944 円の黒字決算となっている。

### (4) 一般会計からの繰入金の状況

農業集落排水特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	増 減 率

本年度の一般会計からの繰入は 87,300,000 円であり、前年度対比 12,200,000 円の減額となっている。

これは、農業集落排水使用料を地方自治法施行令の規定に基づく会計所属区分に変更したため、平成 20 年度に限り 10 ヶ月間のみ収入であったが、平成 21 年度は本来の 12 ヶ月分の使



用料収入となり歳入が増加したことや建設事業のほとんどが完了したため建設費が減少したことにより、一般会計からの繰入金が減額となっている。

## 7 駐車場特別会計

### (1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 167,500,000 円、調定額 165,946,311 円、収入済額 165,946,311 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 0 円となっている。

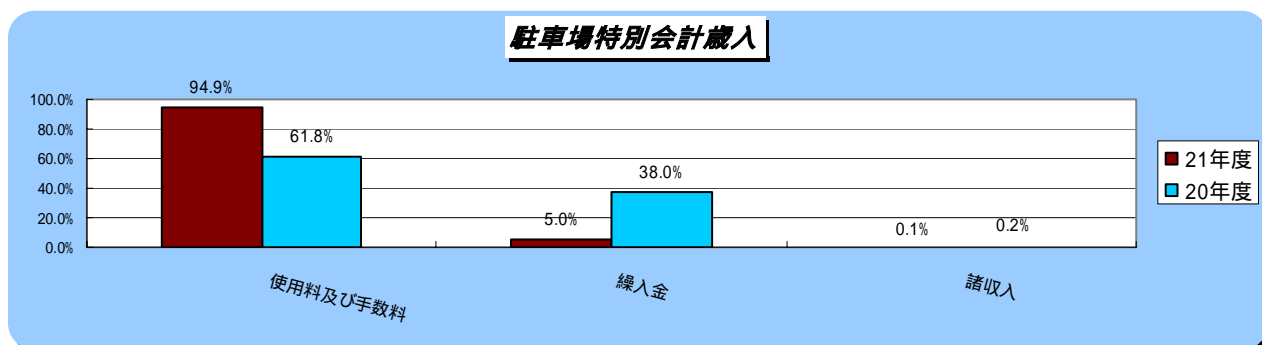
収入済額 165,946,311 円（前年度 272,278,559 円）の予算現額に対する収入率は 99.1%（前年度 99.7%）調定額に対する収入率は 100.0%（前年度 100.0%）で、前年度に比べ 106,332,248 円の減少（前年度 20,794,175 円の減少）となっている。

これは、繰入金の 95,132,002 円、使用料及び手数料の 10,603,084 円、諸収入の 597,162 円の減である。

### 歳入

（単位：円）

区分	年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	構成比（%）	
					21 年度	20 年度
1 使用料及び手数料		157,534,847	168,137,931	10,603,084	94.9	61.8
2 繰入金		8,351,984	103,483,986	95,132,002	5.0	38.0
3 諸収入		59,480	656,642	597,162	0.1	0.2
歳入合計		165,946,311	272,278,559	106,332,248	100.0	100.0



### (2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 167,500,000 円に対し、支出済額 165,946,311 円（前年度 272,278,559 円）、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 1,553,689 円（前年度 721,441 円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 99.1%（前年度 99.7%）の執行率である。

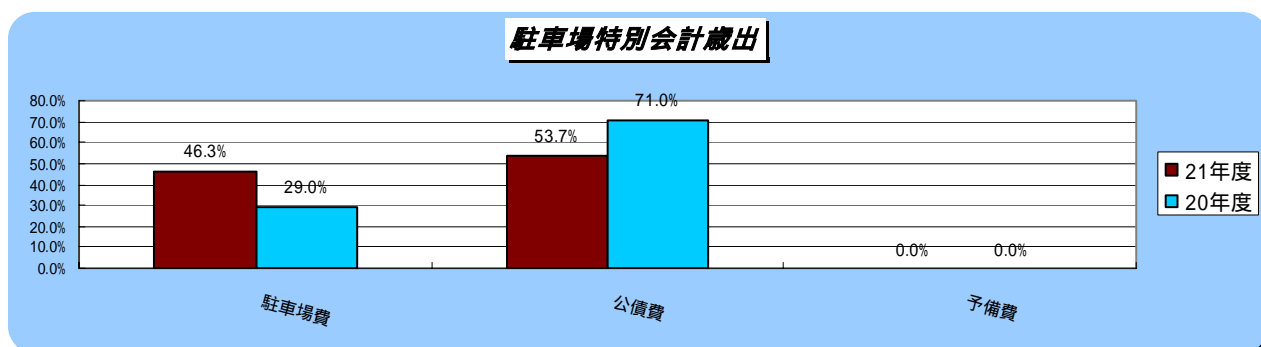
歳出の前年度対比は、歳出合計では 106,332,248 円（39.1%）減少している。

これは、公債費の 104,204,656 円、駐車場費の 2,127,592 円の減によるものである。

## 歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	構成比 (%)	
					21 年度	20 年度
1 駐車場費		76,913,445	79,041,037	2,127,592	46.3	29.0
2 公債費		89,032,866	193,237,522	104,204,656	53.7	71.0
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		165,946,311	272,278,559	106,332,248	100.0	100.0



### (3) 実質収支に関する調書

平成 21 年度駐車場特別会計の決算収支については、歳入総額は 165,946,311 円、歳出総額は 165,946,311 円で歳入歳出差引額 0 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 0 円の決算となっている。また、前年度実質収支額 0 円を差し引いた単年度収支額も 0 円となっている。

### (4) 一般会計からの繰入金の状況

駐車場特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	増 減 率

本年度の一般会計からの繰入は 8,351,984 円であり、前年度対比 95,132,002 円の減額となっている。

これは、駅前地下駐車場の建設にかかる国土交通省「有料道路整備資金」への償還が終了したことにより、償還金が大幅に減額したことによるものである。

また、市民サービス向上を図るため、平成 21 年度から駐車料金 30 分 105 円を 100 円とするワンコイン化の導入や大手町第三駐車場の機械入替え等の整備工事を行っている。これにより、ワンコイン化による端数分の減収や工事による閉鎖期間が生じたこと等により、駐車場使

用料は平成 20 年度に比べ 11,200,246 円の減収となったが、平成 20 年度と同程度の使用料収入があれば一般会計からの繰入金が必要であったと考えられる。

## 8 老人保健特別会計

老人保健特別会計については、これまでの老人保健制度にかわり平成 20 年 4 月からスタートした後期高齢者医療制度に移行したため、平成 21 年度は残務処理として、歳入、歳出ともに大幅な減額となっている。

なお、老人保健特別会計は、平成 22 年度まで設置することとなっている。

### (1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 19,000,000 円、調定額 27,995,610 円、収入済額 16,479,151 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 11,516,459 円となっている。

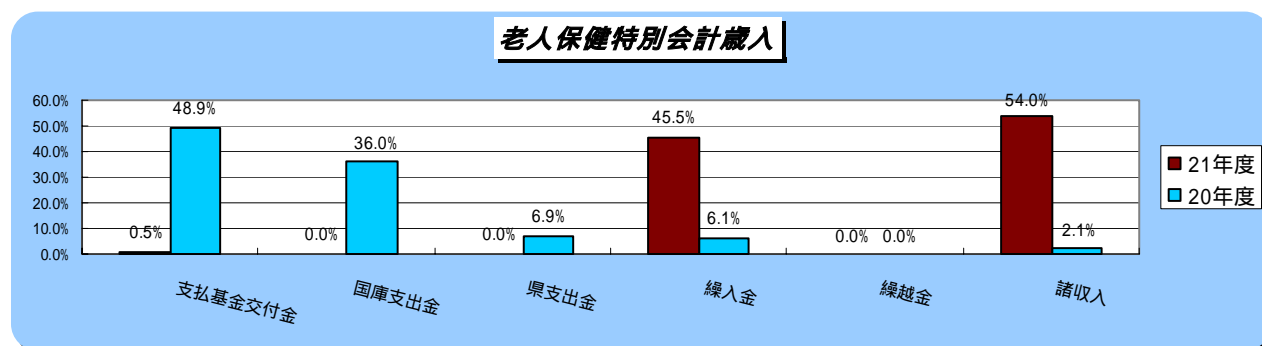
収入済額 16,479,151 円(前年度 1,144,907,231 円)の予算現額に対する収入率は 86.7%(前年度 92.3%)、調定額に対する収入率は 58.9%(前年度 99.0%) で前年度に比べ 1,128,428,080 円の大幅な減少(前年度 9,931,443,703 円の減少)となっている。

これは、支払基金交付金の 559,852,318 円、繰入金の 62,334,765 円、諸収入の 15,217,308 円の減と国庫支出金の 412,308,689 円、県支出金の 78,715,000 円の皆減である。

### 歳 入

(単位：円)

区分	年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	構成比(%)	
					21 年度	20 年度
1 支払基金交付金		82,000	559,934,318	559,852,318	0.5	48.9
2 国庫支出金		0	412,308,689	412,308,689	0.0	36.0
3 県支出金		0	78,715,000	78,715,000	0.0	6.9
4 繰入金		7,491,272	69,826,037	62,334,765	45.5	6.1
5 繰越金		0	0	0	0.0	0.0
6 諸収入		8,905,879	24,123,187	15,217,308	54.0	2.1
歳入合計		16,479,151	1,144,907,231	1,128,428,080	100.0	100.0



## (2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 19,000,000 円に対し、支出済額 16,479,151 円(前年度 1,144,907,231 円)、翌年度繰越額 0 円(前年度 0 円)、不用額 2,520,849 円(前年度 95,389,769 円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 86.7% (前年度 92.3%) の執行率である。

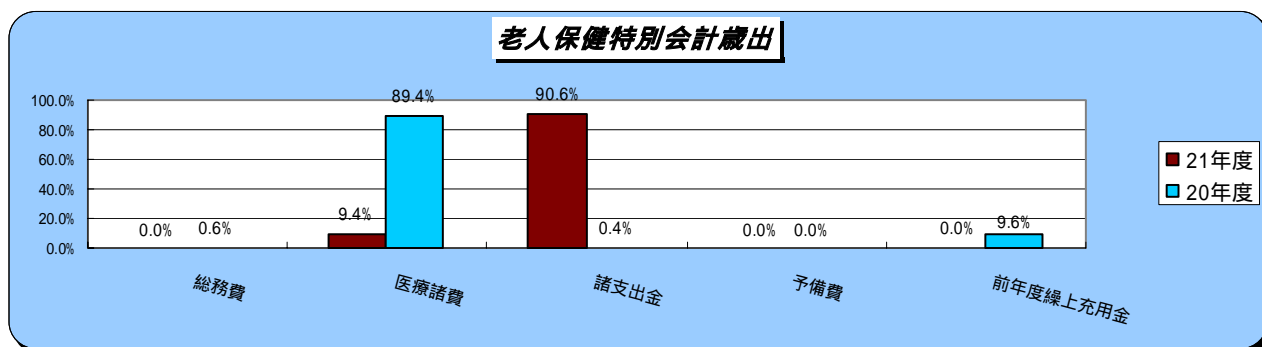
歳出の前年度対比は、歳出合計では 1,128,428,080 円 (98.6%) と大幅に減少している。

これは、諸支出金 10,615,981 円の増と医療諸費 1,022,420,687 円、総務費 6,426,931 円の減、前年度繰上充用金 10,196,443 円の皆減との差引によるものである。

### 歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	構成比 (%)	
					21 年度	20 年度
1 総務費		3,277	6,430,208	6,426,931	0.0	0.6
2 医療諸費		1,551,076	1,023,971,763	1,022,420,687	9.4	89.4
4 諸支出金		14,924,798	4,308,817	10,615,981	90.6	0.4
5 予備費		0	0	0	0.0	0.0
6 前年度繰上充用金		0	110,196,443	110,196,443	0.0	9.6
歳 出 合 計		16,479,151	1,144,907,231	1,128,428,080	100.0	100.0



## (3) 実質収支に関する調書

平成 21 年度老人保健特別会計の決算収支については、歳入総額は 16,479,151 円、歳出総額は 16,479,151 円で歳入歳出差引 0 円である。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 0 円の決算となっている。

また、前年度実質収支額 0 円を差引いた単年度収支額も 0 円となっている。

#### (4) 一般会計からの繰入金の状況

老人保健特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	増 減 率
一般会計からの繰入金	7,491,272	69,826,037	62,334,765	89.3%

本年度の一般会計からの繰入は 7,491,272 円であり、前年度対比 62,334,765 円の減額となっている。

これは、平成 20 年度は平成 20 年 3 月分の療養給付費等が生じていたが、平成 20 年 4 月分以降は後期高齢者医療制度に移行したため、大幅な減額となっている。

## 9 後期高齢者医療特別会計

### (1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 1,157,401,000 円、調定額 1,113,665,542 円、収入済額 1,106,464,242 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 8,386,800 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 1,185,500 円が含まれている。

収入済額 1,106,464,242 円(前年度 1,089,475,727 円)の予算現額に対する収入率は 95.6%(前年度 93.0%)、調定額に対する収入率は 99.4%(前年度 99.7%) で前年度に比べ 16,988,515 円の増加となっている。

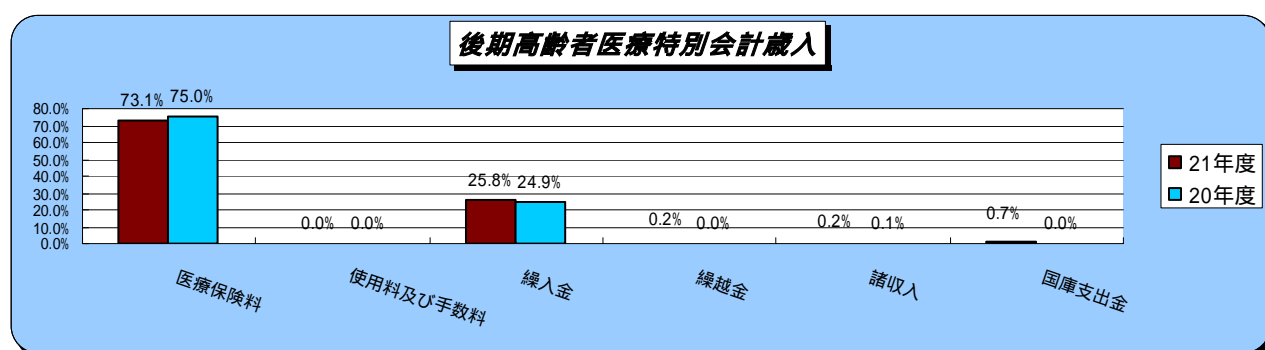
主な増減は、増として繰入金の 14,201,470 円、国庫支出金の 8,001,000 円、繰越金の 1,682,269 円などである。

減としては、後期高齢者医療保険料の 8,015,050 円である。

### 歳 入

(単位：円)

区分	年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	構成比 (%)	
					21 年度	20 年度
1 後期高齢者医療保険料		809,193,350	817,208,400	8,015,050	73.1	75.0
2 使用料及び手数料		523,900	139,700	384,200	0.0	0.0
4 繰入金		285,376,223	271,174,753	14,201,470	25.8	24.9
5 繰越金		1,682,269	0	1,682,269	0.2	0.0
6 諸収入		1,687,500	952,874	734,626	0.2	0.1
7 国庫支出金		8,001,000	0	8,001,000	0.7	0.0
歳 入 合 計		1,106,464,242	1,089,475,727	16,988,515	100.0	100.0





## (2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 1,157,401,000 円に対し、支出済額 1,103,607,658 円(前年度 1,087,793,458 円)、翌年度繰越額 0 円(前年度 0 円)、不用額 53,793,342 円(前年度 83,206,542 円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 95.4%(前年度 92.9%)の執行率である。

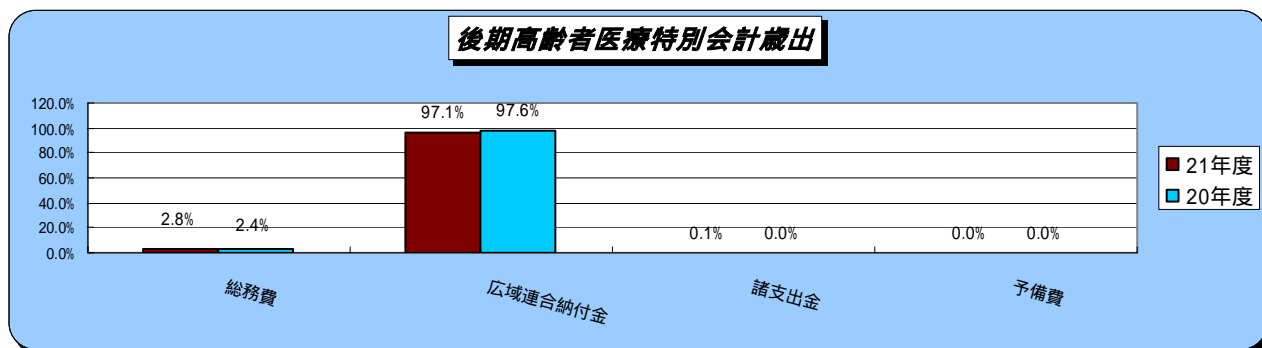
歳出の前年度対比は、歳出合計では 15,814,200 円(1.5%)増加している。

これは、広域連合納付金 10,418,321 円、総務費の 3,840,979 円の増と、諸支出金の 1,554,900 円の皆増によるものである。

### 歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	構成比(%)	
					21 年度	20 年度
1 総務費		30,290,099	26,449,120	3,840,979	2.8	2.4
2 広域連合納付金		1,071,762,659	1,061,344,338	10,418,321	97.1	97.6
3 諸支出金		1,554,900	0	1,554,900	0.1	0.0
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		1,103,607,658	1,087,793,458	15,814,200	100.0	100.0



## (3) 実質収支に関する調書

平成 21 年度後期高齢者医療特別会計の決算収支については、歳入総額は 1,106,464,242 円、歳出総額は 1,103,607,658 円で歳入歳出差引額 2,856,584 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 2,856,584 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 1,682,269 円を差引いた単年度収支額は 1,174,315 円の黒字決算となっている。

#### (4) 一般会計からの繰入金の状況

後期高齢者医療特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	増 減 率
一般会計からの繰入金	285,376,223	271,174,753	14,201,470	5.2%

本年度の一般会計からの繰入は 285,376,223 円であり、前年度対比 14,201,470 円の増額となっている。

これは、平成 20 年度に低所得者に対して実施した、8.5 割の保険料軽減が平成 21 年度は 9 割の軽減となり、後期高齢者医療保険料の低所得者への軽減額が増加したことにより基盤安定負担金が増額したため、繰入金が増額となっている。

## 10 介護保険特別会計

### (1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 6,136,837,000 円、調定額 6,127,045,361 円、収入済額 6,090,860,111 円、不納欠損額 11,256,390 円、収入未済額 26,344,990 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 1,416,130 円が含まれている。

収入済額 6,090,860,111 円（前年度 5,891,837,615 円）の予算現額に対する収入率は 99.3%（前年度 99.0%）、調定額に対する収入率は 99.4%（前年度 99.4%）で、前年度に比べて 199,022,496 円の増加（前年度 301,868,122 円の増加）となっている。

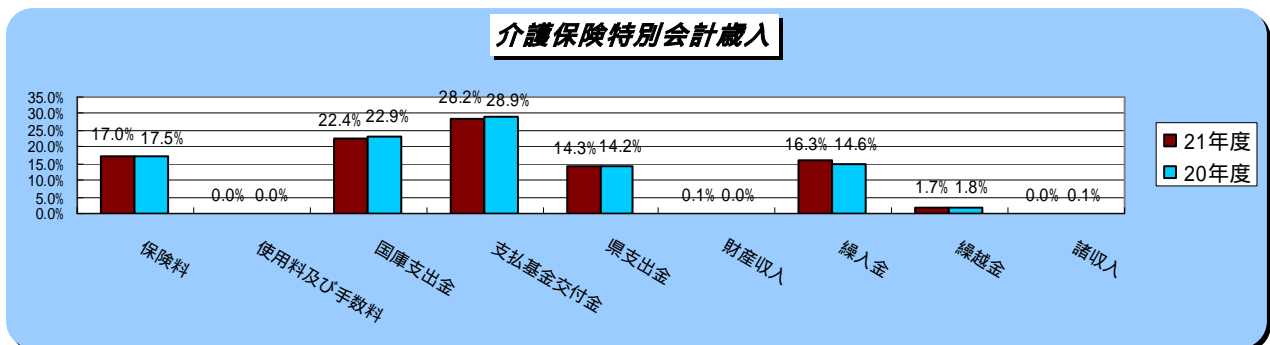
主な増減は、増として繰入金の 131,933,000 円、県支出金の 35,625,147 円、国庫支出金の 20,093,181 円などである。

減としては、繰越金の 3,652,286 円、諸収入の 2,674,379 円などである。

### 歳入

（単位：円）

区分	年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	構成比（%）	
					21 年度	20 年度
1 保険料		1,035,352,100	1,032,306,780	3,045,320	17.0	17.5
2 使用料及び手数料		153,700	172,500	18,800	0.0	0.0
3 国庫支出金		1,367,763,735	1,347,670,554	20,093,181	22.4	22.9
4 支払基金交付金		1,718,603,743	1,705,047,430	13,556,313	28.2	28.9
5 県支出金		869,517,452	833,892,305	35,625,147	14.3	14.2
6 財産収入		3,806,000	2,691,000	1,115,000	0.1	0.0
8 繰入金		993,233,549	861,300,549	131,933,000	16.3	14.6
9 繰越金		101,910,891	105,563,177	3,652,286	1.7	1.8
11 諸収入		518,941	3,193,320	2,674,379	0.0	0.1
歳入合計		6,090,860,111	5,891,837,615	199,022,496	100.0	100.0



## (2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 6,136,837,000 円に対し、支出済額 6,067,068,620 円（前年度 5,789,926,724 円）、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 69,768,380 円（前年度 161,994,276 円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 98.9%（前年度 97.3%）の執行率である。

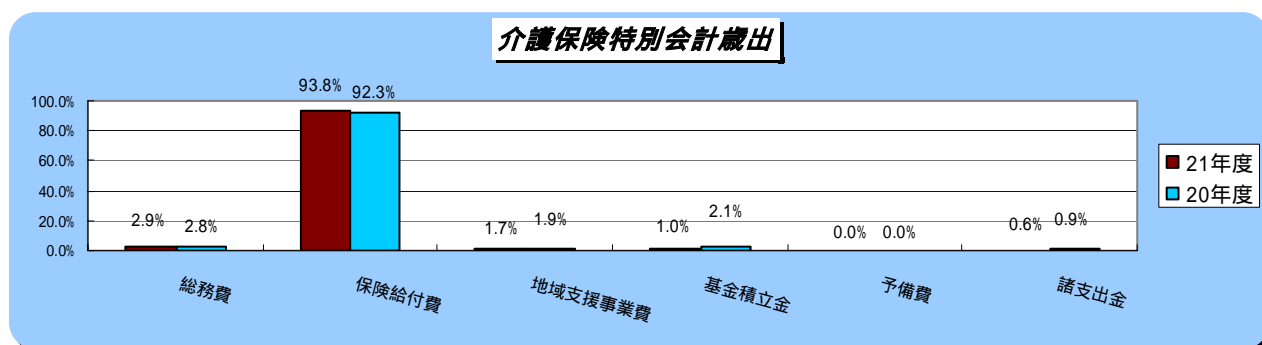
歳出の前年度対比は、歳出合計では 277,141,896 円（4.8%）増加している。

これは、保険給付費 350,706,392 円、総務費 7,449,261 円の増と基金積立金 62,238,944 円、諸支出金 13,263,243 円、地域支援事業費 5,511,570 円の減との差引によるものである。

### 歳 出

（単位：円）

区分	年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	構成比（%）	
					21 年度	20 年度
1 総務費		173,182,797	165,733,536	7,449,261	2.9	2.8
2 保険給付費		5,692,984,673	5,342,278,281	350,706,392	93.8	92.3
4 地域支援事業費		102,475,735	107,987,305	5,511,570	1.7	1.9
5 基金積立金		61,146,000	123,384,944	62,238,944	1.0	2.1
7 予備費		0	0	0	0.0	0.0
8 諸支出金		37,279,415	50,542,658	13,263,243	0.6	0.9
歳 出 合 計		6,067,068,620	5,789,926,724	277,141,896	100.0	100.0



## (3) 実質収支に関する調書

平成 21 年度介護保険特別会計の決算収支については、歳入総額は 6,090,860,111 円、歳出総額は 6,067,068,620 円で、歳入歳出差引額が 23,791,491 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 23,791,491 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 101,910,891 円を差し引いた単年度収支額は 78,119,400 円の赤字決算となっている。

#### (4) 一般会計からの繰入金の状況

介護保険特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	増 減 率
一般会計からの繰入金	900,082,634	848,024,549	52,058,085	6.1%

本年度の一般会計からの繰入は 900,082,634 円であり、前年度対比 52,058,085 円の増額となっている。

介護保険特別会計における一般会計からの繰入金については、法定負担割合 12.5%を繰り入れる「介護給付費繰入金」や「地域支援事業繰入金」、人件費など介護保険事務に要する費用を繰り入れる「その他一般会計繰入金」がある。

平成 21 年度繰入金のうち、「介護給付費繰入金」については、その算定根拠となる負担基本額（保険給付費 - 充当すべき収入額）の元となる保険給付費が通所介護・通所リハビリテーションの利用者数の増加や地域密着型介護老人福祉施設の整備により増加し、前年度より約 3 億 5,070 万円余り増加しており、それに伴って繰入金も増額となっている。ただし、給付費に充当すべき収入について 2,636,644 円の減少があり、負担基本額の増加額は約 3 億 5,334 万円で、その 12.5%に相当する約 4,416 万円の繰入額増となっている。

また、「地域支援事業繰入金」については、特定高齢者介護予防事業の業務委託料の支出減と臨時職員賃金の支出先事業区分替えに伴い、介護予防事業について市が負担すべき 12.5%分の約 101 万円の減と包括的支援事業・任意事業について市が負担すべき 20%分の約 52 万円の増との差し引きによる約 49 万円が減少となっている。

その結果、上記の 2 件の繰入金の増額は約 4,367 万円となるが、職員給与の介護保険サービス事業特別会計から介護保険特別会計への支出先の組み替えにより、総務費に係る一般会計繰入金が約 838 万円増加したため、結果として 52,058,085 円の増額となったものである。

なお、本年度は一般会計の他に介護給付費準備基金から 63,025,000 円と介護従事者処遇改善臨時基金から 30,125,915 円の繰入を行っており、繰入金総額は 993,233,549 円となっている。

## 11 介護保険サービス事業特別会計

### (1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 83,050,000 円、調定額 78,809,082 円、収入済額 78,809,082 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 0 円となっている。

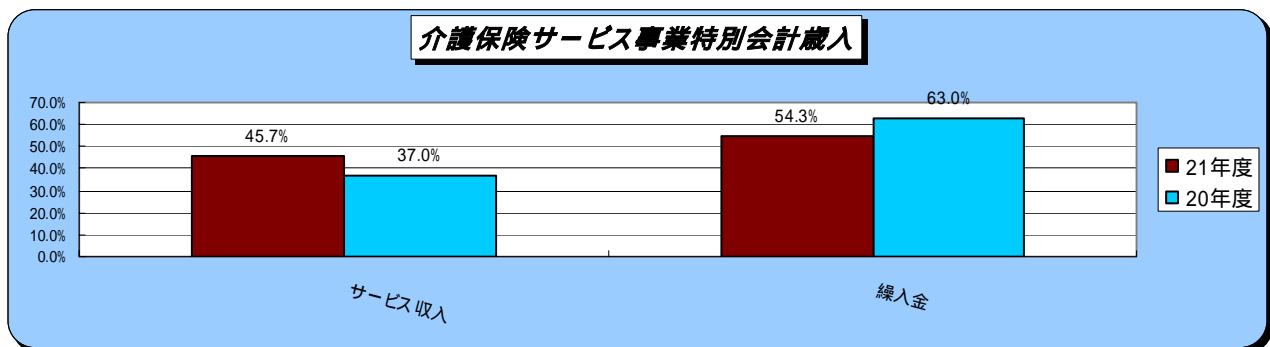
収入済額 78,809,082 円（前年度 89,473,457 円）の予算現額に対する収入率は 94.9%（前年度 92.2%）、調定額に対する収入率は 100.0%（前年度 100.0%）で、前年度に比べ 10,664,375 円の減少となっている。

これは、サービス収入 2,957,840 円の増と繰入金 13,622,215 円の減との差引によるものである。

### 歳入

（単位：円）

区分	年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	構成比（％）	
					21 年度	20 年度
1 サービス収入		36,045,840	33,088,000	2,957,840	45.7	37.0
3 繰入金		42,763,242	56,385,457	13,622,215	54.3	63.0
歳入合計		78,809,082	89,473,457	10,664,375	100.0	100.0



### (2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 83,050,000 円に対し、支出済額 78,809,082 円（前年度 89,473,457 円）、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 4,240,918 円（前年度 7,526,543 円）の決算である。

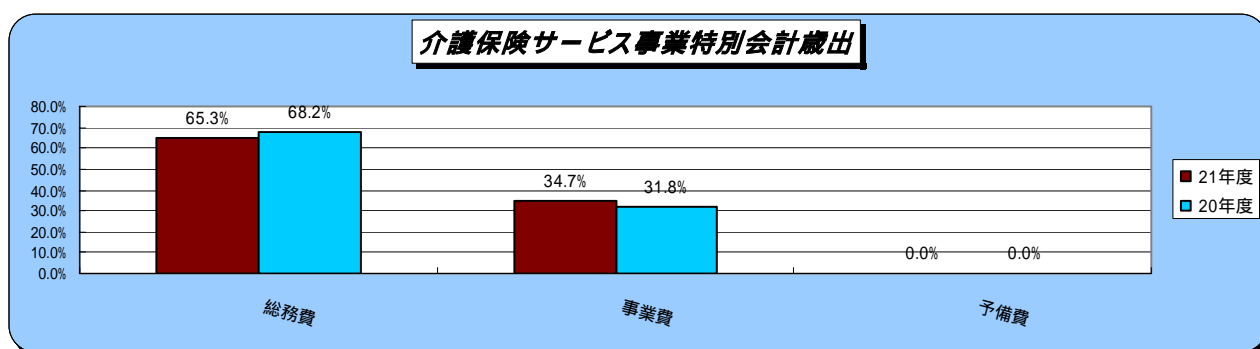
歳出の前年度対比は、歳出合計では 10,664,375 円（11.9%）減少している。

これは、総務費 9,560,808 円、事業費 1,103,567 円の減によるものである。

## 歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	構成比 (%)	
					21 年度	20 年度
1 総務費		51,480,715	61,041,523	9,560,808	65.3	68.2
2 事業費		27,328,367	28,431,934	1,103,567	34.7	31.8
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		78,809,082	89,473,457	10,664,375	100.0	100.0



### (2) 実質収支に関する調書

平成 21 年度介護保険サービス事業特別会計の決算収支については、歳入総額は 78,809,082 円、歳出総額は 78,809,082 円で歳入歳出差引額 0 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 0 円の決算となっている。

また、前年度実質収支額 0 円を差し引いた単年度収支額は 0 円となっている。

### (3) 一般会計からの繰入金の状況

介護保険サービス事業特別会計への一般会計からの繰入金は 42,763,242 円である。

(単位：円)

区分	年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	増 減 率

本年度の一般会計からの繰入は 42,763,242 円であり、前年度対比 13,622,215 円の減額となっている。

介護保険サービス事業特別会計に係る一般会計からの繰入金については、総事業費から収入を差し引いた金額を繰入れることとしており、本年度においては、これまで一般会計で計上していた人件費等を含む総事業費 78,809,082 円から介護予防サービス計画費収入 36,045,840 円を差し引いた 42,763,242 円の繰入を行っている。これは主に総事業費が 10,664,375 円の減となり、

介護予防サービス計画費収入が 2,957,840 円の増となったため、一般会計からの繰入金  
13,622,215 円の減額となっている。



## 2 養護老人ホーム特別会計

### (1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 152,400,000 円、調定額 140,866,933 円、収入済額 140,866,933 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 0 円となっている。

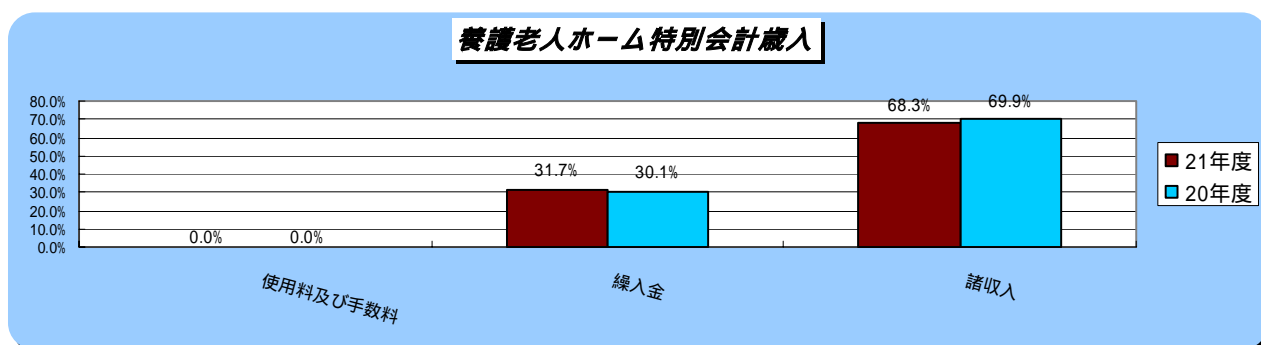
収入済額 140,866,933 円(前年度 141,824,429 円)の予算現額に対する収入率は 92.4%(前年度 93.9%)、調定額に対する収入率は 100.0%(前年度 100.0%)で、前年度に比べ 957,496 円の減少(前年度 8,486,079 円の減少)となっている。

これは、繰入金 1,929,941 円の増と諸収入 2,887,437 円の減との差引によるものである。

### 歳 入

(単位：円)

区分	年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	構成比(%)	
					21 年度	20 年度
1 使用料及び手数料		6,000	6,000	0	0.0	0.0
3 繰入金		44,659,235	42,729,294	1,929,941	31.7	30.1
5 諸収入		96,201,698	99,089,135	2,887,437	68.3	69.9
歳 入 合 計		140,866,933	141,824,429	957,496	100.0	100.0



### (2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 152,400,000 円に対し、支出済額 140,866,933 円(前年度 141,824,429 円)、翌年度繰越額 0 円(前年度 0 円)、不用額 11,533,067 円(前年度 9,175,571 円)の決算である。

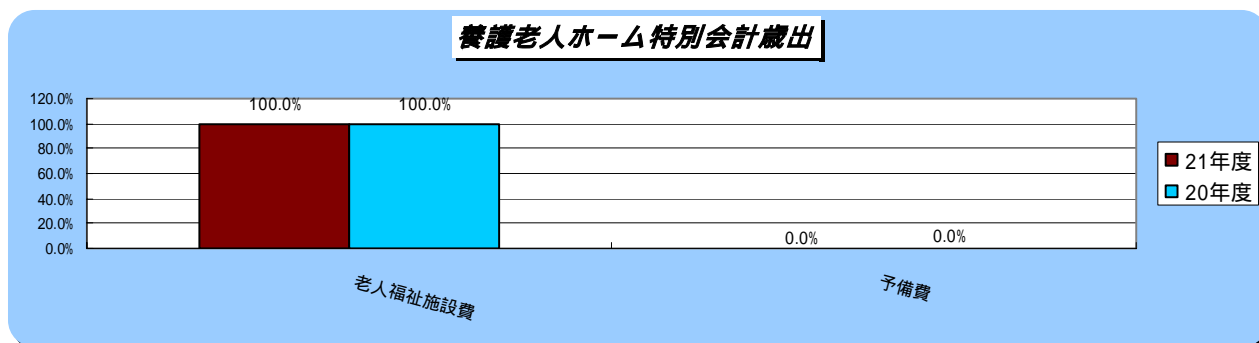
歳出の前年度対比は、歳出合計では 957,496 円(0.7%)減少している。

これは、老人福祉施設費 957,496 円の減によるものである。

## 歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	構成比 (%)	
					21 年度	20 年度
1 老人福祉施設費		140,866,933	141,824,429	957,496	100.0	100.0
3 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		140,866,933	141,824,429	957,496	100.0	100.0



### (3) 実質収支に関する調書

平成 21 年度養護老人ホーム特別会計の決算収支については、歳入総額は 140,866,933 円、歳出総額は 140,866,933 円で歳入歳出差引額 0 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 0 円の決算となっている。

また、前年度実質収支額 0 円を差し引いた単年度収支額も 0 円となっている。

### (4) 一般会計からの繰入金の状況

養護老人ホーム特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	増 減 率

本年度の一般会計からの繰入は 44,659,235 円であり、前年度対比 1,929,941 円の増額となっている。

これは主に、入所者が年間で 25 人減ったことによる措置費収入 3,169,361 円の減と、入所者減に伴い賄材料費で 1,178,144 円、扶助費で 76,272 円の減額となったこととの差し引きにより、繰入金が増額となっている。

## 第6 審査の意見

### 1 財政分析について

#### (1) 財政分析手法について

平成 21 年度決算分析については、平成 20 年度一般会計決算と比較し主要な増減について分析を行った。

また、総務省が、全国の類似団体間での主要財政指標の比較を住民等にわかりやすく開示するため、平成 16 年度決算から「市町村財政比較分析表」を公表しており、参考として類似団体と本市との比較も行った。

#### (2) 歳入の分析

表 1（平成 21 年度一般会計歳入決算と平成 20 年度歳入決算比較表）を参照。

- 市税については、個人市民税では景気低迷の影響も最小限にとどめ、13 百万円の減収となっている。一方、法人市民税では、アメリカのサブプライムローン問題に端を發した百年に一度といわれる世界同時不況の影響を受け、4 億 27 百万円の大幅な減収となっている。また、固定資産税は、引き続き地価の下落などにより 1 億 77 百万円の減収となっており、市税全体では前年度と比較し 6 億 45 百万円（ 4.4% ）の減となっている。
- 地方譲与税については、地方道路譲与税が平成 21 年度途中で名称が地方揮発油譲与税に改められたため、地方道路譲与税は 54 百万円の減であるが、地方揮発油譲与税は 59 百万円の皆増であるため実質的には 5 百万円の増となっている。自動車重量譲与税については、28 百万円の減となり、地方譲与税全体では前年度と比較し 23 百万円（ 5.7% ）の減となっている。
- 各種交付金については、地方特例交付金は、住民税の住宅取得控除における減収補てん及び自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部補てんなどにより 7 百万円の増、その他交付金については、自動車取得税交付金の減税により 76 百万円の減、地方消費税交付金が 25 百万円の増となり、各種交付金の総額では 57 百万円（ 3.8% ）の減となっている。
- 地方交付税については、三位一体改革の結果、総額抑制が進み厳しい結果となったが、地域雇用創出推進費が創設されたことにより、総額 63 億 46 百万円で前年度と比較し 2 億 54 百万円（ 4.2% ）の増となっている。

そのうち、普通交付税では、平成 21 年度より厳しい雇用失業情勢に鑑み、雇用創出につながる地域の実情に応じた事業を実施できるよう、新たに地域雇用創出推進費が 2 億円措置され、さらに平成 20 年度より地方再生対策費についても、引き続き需要額が 2 億円措置された結果、総額で前年度と比較し 2 億 52 百万円の増となっている。

なお、合併算定替（合併がなかったものと仮定し、毎年算定した普通交付税の額を保障）の適用措置は、12 億 9 百万円となっている。また、合併関連経費（合併後 5 年間）として 1 億 60 百万円が算入されている。

特別交付税では、一体性の速やかな確立を図るための合併関連経費の措置が平成 19

年度で終了したが、その他特別な財政需要などにより、総額で 4 億 11 百万円となり前年度と比較し 2 百万円の増となっている。

また、普通地方交付税の地方債振替措置である臨時財政対策債は、5 億 35 百万円の増となり、総額で 7 億 89 百万円の増となっている。

- 国庫支出金については、定額給付金給付事業補助金 17 億 19 百万円のほか、国の補正における地域活性化・経済危機対策臨時交付金 5 億 82 百万円、地域活性化・公共投資臨時交付金 3 億 32 百万円、さらにまちづくり交付金や安心・安全な学校づくり交付金などにより前年度と比較し 24 億 27 百万円(60.1%)の大幅な増となっている。
- 県支出金については、緊急雇用創出事業交付金・ふるさと雇用再生特別交付金が創設されたことなどにより、前年度と比較し 89 百万円(4.4%)の増となっている。
- 財産収入については、不動産売払収入 34 百万円、香川県中部流通センター株券売払収入 10 百万円の増などにより、前年度と比較し 38 百万円(13.2%)の増となっている。
- 繰入金については、予算執行段階での経常経費の削減、集中改革プランの断行などにより歳出抑制に努めた結果、最小限に抑えることができ、前年度と比較し 6 億 79 百万円 ( 75.0%)の大幅な減となっている。

なお、一般会計所管基金の現在高推移については、平成 20 年度末の 58 億 68 百万円から 2 億 25 百万円を取り崩し、8 億 4 百万円を積み立てた結果、平成 21 年度末では 64 億 47 百万円となっている。また、平成 22 年度で財源不足などにより予算どおり基金を取り崩すと 54 億 25 百万円となる見込みである。

- 諸収入については、これは競艇事業収入繰入金 1 億円の増と、土地開発公社貸付金の返還金 34 百万円の減との差引きにより、前年度と比較し 76 百万円(4.2%)の増となっている。
- 市債については、合併特例債の発行が 59 億 25 百万円で 37 億 21 百万円の増、臨時財政対策債が 5 億 35 百万円の増などにより、前年度比較し 45 億 94 百万円(135.0%)の大幅な増となっている。

### ( 3 ) 歳出の分析

表 2 (平成 21 年度一般会計歳出決算と平成 20 年度歳出決算比較表) を参照。

- 人件費については、平成 18 年度より集中改革プラン・定員適正化計画による退職者不補充や時限的給与のカットを実施し、人件費の削減に取り組んだ結果、前年度と比較し 12 億 7 百万円( 12.9%)の減となっている。  
これは、職員給で 5 億 17 百万円、退職金で 7 億 18 百万円の減などである。
- 物件費については、ふるさと雇用再生業務委託料、日本脳炎予防接種委託料等により、前年度と比較し 1 億 9 百万円(2.5%)の増となっている。
- 扶助費については、民生費の社会福祉費、児童福祉費、生活保護費の全てにおいて増加となり、前年度と比較し 4 億 11 百万円 ( 6.9% ) の増となっている。
- 補助費等については、定額給付金の支給などにより、前年度と比較し 18 億 17 百万円 ( 51.8% ) の大幅な増となっている。
- 公債費については、平成 17 年度から進めてきた合併特例債事業の据置期間が終了し、元金償還が始まったことにより、前年度と比較し 17 百万円( 0.5% ) の増となっている。

- 繰出金については、国民健康保険特別会計への繰出金が4億58百万円の大幅な増額となったことにより、前年度と比較し3億12百万円(8.2%)の増となっている。
- 投資的経費については、厳しい財政状況の中、財源の確保が難しい一般事業については極力事業費の抑制に努めているが、消防本部庁舎及び新学校給食センターの整備、学校施設など公共施設の耐震補強工事などを重点的に進めた結果、総額で98億86百万円となり、前年度と比較し51億94百万円(110.7%)の大幅な増となっている。

#### (4) 平成21年度決算の財政指標の状況

平成16年度決算から、総務省より「市町村財政比較分析表」が示され、下記の財政指数7項目において、全国共通の様式により類似団体との比較ができるようになっており、この類似団体の決算平均値との比較分析を行った。

なお、類似団体とは、人口(10万~15万人)と産業構造(1次と2次産業従事者数が95%未満かつ3次産業が55%以上)が類似する団体(類型-1平成20年度で全国39団体)のことである。また、比較する決算資料は1年遅れとなっている。

(平成21年度決算は参考数値として記載)

区分	項目	財政力指数	経常収支比率	人件費・物件費の適正度	ラスパイレス指数	将来負担比率	実質公債費比率	人口1,000人当り職員数
本市	(H21年度決算)	0.73	90.0%	99,757円	101.3%	84.7%	10.9%	7.48人
本市	(H20年度決算)	0.72	91.3%	103,824円	101.8%	101.7%	12.2%	8.01人
本市	(H19年度決算)	0.71	92.7%	105,032円	95.6%	111.8%	12.8%	8.51人
類似団体平均値	(H20年度決算)	0.73	91.7%	108,618円	98.3%	119.0%	14.4%	7.35人

#### 財政力「財政力指数」

財政力指数は、基準財政収入額と基準財政需要額の比率であるが、法人税等が減収となり、単年度の数値では若干下降したが、合併以後の財政健全化の効果により3ヵ年平均の数値は対前年比0.01ポイント上昇し、類似団体平均値と近似値となっている。

#### 財政構造の弾力性「経常収支比率」

経常収支比率は、財政力の弾力性を示す数値であるが、物件費はやや上昇したものの、団塊の世代の退職者のピークが過ぎたことにより退職金は減少し、また集中改革プランの断行や職員数の減により平成21年度では1.3ポイント改善している。

### **人件費・物件費の適正度**

人件費・物件費の適正度は行政改革の効果を示す数値として導入されたが、本市では前年度と比較して 4,067 円の減となり、類似団体平均値より若干低い数値となっている。

### **給与水準の適正度「ラスパイレス指数」**

ラスパイレス指数は、国家公務員給与を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示すものであるが、平成 21 年度は前年度より 0.5 ポイント低くなり、101.3%となっている。

これは、平成 20 年度から給与構造改革を実施し、国より導入が遅れたため、その間の昇給額が国より多くなったことや平成 18 年度からの給与カットを廃止したことにより、平成 20 年度に一時的に上昇したが、わたりの是正等により国の基準に近づいたものである。

### **将来負担の健全度「将来負担比率」**

将来負担比率は、自治体が将来的に負担する可能性のある借金の総額が 1 年間の収入に比べてどれくらい多いかを示すものであるが、長年にわたる競艇事業からの繰入金を財源として施設整備を行い、借入金を必要としなかったため、類似団体と比較して良好な数値となっているが、今後は耐震補強や改築など安心安全のまちづくりの基盤施設整備を進めるにあたり合併特例債を発行するため、地方債残高が急増することから公債費管理は慎重に行う必要がある。

### **公債費負担の健全度「実質公債費比率」**

実質公債費比率は、従来の起債制限比率に加え特別会計、公営企業会計の元利償還金への繰出しも含む地方債の元利償還金と標準財政規模の比率であり、本市は地方債残高が少ないことから、類似団体平均値と比較しても良好な数値となっている。

### **定員管理の適正度「人口 1,000 人当り職員数」**

定員適正化計画の推進により職員数の削減は進み、前年度と比較し 0.53 人減少しているが、他団体と比較すると直営業務部門（清掃・福祉・教育）が多く、類似団体平均値と比較すると 0.13 人多くなっている。これが類似団体と比較して人件費に大きい差が生じている理由である。

今後も、各種業務の外部委託等を推進し、職員数の適正化に努める必要がある。

## 2 財政分析に基づく審査の意見

平成 17 年 3 月合併後における本市の財政状況の見通しは、財政破綻も余儀なくされる状況であったが、平成 17 年度より全ての事業を見直す内容の集中改革プランと、更に平成 18 年度から平成 20 年度までを集中財政再建期間として予算編成・予算執行を中心に財政の健全化に取り組んだ結果、集中改革プランの最終年となる平成 21 年度決算を考察すると、本市の財政状況は、収入に見合った持続できる財政構造の転換に向けて着実に改善が進んでいる状況にある。

平成 21 年度一般会計決算において、前年度と比較すると、歳入面では、まず、市税については、長引く景気低迷の結果、特に法人市民税において減収となっているものの、本市の主要プロジェクトである公共施設の耐震化事業などに国庫支出金や合併特例債を活用したことや、さらに、国の経済対策による臨時交付金や定額給付金給付事業補助金などにより、総額で 62 億 66 百万円の増加となっている。

一方、歳出面では、義務的経費において、定年退職者の減少により人件費が減少したものの、合併特例債の償還開始による公債費の増、さらに社会保障にかかる扶助費などが大きく増加しており、また、投資的経費についても合併特例債を活用した大型事業や国の景気対策関連事業に取り組んだ結果、総額で 65 億 5 百万円の増加となっている。

結果としての実質収支額は、9 億 73 百万円の黒字決算となり、実質単年度収支についても、2 年連続の黒字を確保している。

また、市債の状況では、平成 21 年度において合併特例債を中心に 79 億 97 百万円を発行し、34 億 35 百万円を償還したものの、残高が 360 億 94 百万円となり、前年度より 50 億 60 百万円の大増となっている。今後は合併特例債の発行に伴いさらなる増加が見込まれることから、慎重な市債管理が望まれるところである。

平成 21 年における政権交代により、新しい政府のマニフェストが示されたところであるが、その実現に向けた制度設計や財源構成の詳細が明確でなく、さらに世界経済が立ち直りを見せる中でのギリシャの財政危機は、新たな世界同時不況を予測させ、わが国の経済は一層収縮している状況である。

しかしながら、いかに財政状況が厳しくても、本市の喫緊の課題である子育て関連事業や学校教育施設など公共施設の耐震化や防災対策、湧水対策など市民が安全安心で過ごせるまちづくりの基盤整備は進めていかなければならず、今後においても、国の補助制度などを効果的に活用し、かつ財政状況を充分見極めながら一刻も早く、整備が進められることを望むものである。

最後に、丸亀市行財政改革大綱に基づく集中改革プランの後半プランを市民の理解を得ながら断行し、収入に見合った財政構造への転換を図ることにより、本市財政のより一層の健全化を強く望むものである。

### 3 一般会計歳入歳出決算比較表

表 1 平成 21 年度一般会計歳入決算と平成 20 年度歳入決算比較表

(単位：千円)

款	年 度	平成 21 年度 A	構成比 (%)	平成 20 年度 B	構成比 (%)	増減額 A - B	増減率 (A - B)/B
市	税	14,116,564	31.9	14,761,095	38.9	644,531	4.4
地 方 譲 与 税		372,573	0.8	395,255	1.0	22,682	5.7
利 子 割 交 付 金		84,793	0.2	91,482	0.2	6,689	7.3
配 当 割 交 付 金		25,558	0.1	32,875	0.1	7,317	22.3
株式等譲渡所得割交付金		12,390	0.0	12,253	0.0	137	1.1
地方消費税交付金		1,005,454	2.3	980,114	2.6	25,340	2.6
ゴルフ場利用税交付金		8,951	0.0	9,112	0.0	161	1.8
自動車取得税交付金		114,749	0.3	190,730	0.5	75,981	39.8
地方特例交付金		188,227	0.4	180,843	0.5	7,384	4.1
地 方 交 付 税		6,346,294	14.4	6,092,477	16.1	253,817	4.2
交通安全対策特別交付金		31,726	0.1	31,587	0.1	139	0.4
分担金及び負担金		715,442	1.6	700,045	1.8	15,397	2.2
使用料及び手数料		863,427	2.0	892,238	2.4	28,811	3.2
国 庫 支 出 金		6,468,868	14.6	4,041,454	10.7	2,427,414	60.1
県 支 出 金		2,102,299	4.8	2,013,117	5.3	89,182	4.4
財 産 収 入		328,136	0.7	289,979	0.8	38,157	13.2
寄 附 金		3,883	0.0	7,947	0.0	4,064	51.1
繰 入 金		225,769	0.5	904,637	2.4	678,868	75.0
繰 越 金		1,312,851	3.0	1,104,895	2.9	207,956	18.8
諸 収 入		1,871,143	4.2	1,795,092	4.7	76,051	4.2
市 債		7,997,200	18.1	3,403,000	9.0	4,594,200	135.0
合 計		44,196,297	100.0	37,930,227	100.0	6,266,070	16.5



表 2 平成 21 年度一般会計歳出決算と平成 20 年度歳出決算比較表（性質別）

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	平成 21 年度 A	構成比 (%)	平成 20 年度 B	構成比 (%)	増減額 A - B	増減率 (A - B)/B
人 件 費	8,133,188	18.9	9,340,589	25.5	1,207,401	12.9
物 件 費	4,415,095	10.2	4,306,028	11.8	109,067	2.5
維 持 補 修 費	187,150	0.4	184,784	0.5	2,366	1.3
扶 助 費	6,365,752	14.8	5,954,614	16.3	411,138	6.9
補 助 費 等	5,321,952	12.3	3,505,222	9.6	1,816,730	51.8
公 債 費	3,435,103	8.0	3,417,610	9.3	17,493	0.5
積 立 金	804,674	1.9	666,933	1.8	137,741	20.7
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	6,500	0.0	6,500	皆減
貸 付 金	460,640	1.1	741,442	2.0	280,802	37.9
繰 出 金	4,113,165	9.5	3,801,143	10.4	312,022	8.2
投 資 的 経 費	9,886,188	22.9	4,692,511	12.8	5,193,677	110.7
普通建設事業費	9,886,188	22.9	4,692,511	12.8	5,193,677	110.7
補助事業	2,956,016	6.8	2,047,599	5.6	908,417	44.4
県営事業負担金	82,942	0.2	71,168	0.2	11,774	16.5
単独事業	6,847,230	15.9	2,573,744	7.0	4,273,486	166.0
災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	
合 計	43,122,907	100.0	36,617,376	100.0	6,505,531	17.8

## 第7 財産の状況

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

決算年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

区	分	決算年度末現在高	前年度末現在高	差引増減
土地 (㎡)	行政財産	4,737,053.29	4,716,608.01	20,445.28
	普通財産	1,817,110.64	1,827,528.02	10,417.38
	合計	6,554,163.93	6,544,136.03	10,027.90
建物 (㎡)	行政財産	462,039.53	452,791.14	9,248.39
	普通財産	3,973.31	4,645.75	672.44
	合計	466,012.84	457,436.89	8,575.95
山林(㎡) (普通財産に含む)		1,644,059.16	1,645,562.16	1,503
動産(個)		4	4	0
有価証券	券面額(千円)	240,268	250,268	10,000
	無額面株式(株)	700	700	0
出資による権利(千円)		1,321,838	1,321,838	0

#### 土地及び建物

決算年度末における土地は、6,554,163.93 ㎡で、前年度末 6,544,136.03 ㎡に比べ 10,027.90 ㎡増加している。

土地で増加した主なものは、郡家、城辰及び城坤小学校の学校用地 11,722.64 ㎡、塩屋保育所改築用地 3,892.85 ㎡、三ツ池公園用地 2,834.47 ㎡、埋蔵センター用地 1,204.65 ㎡などである。また、減少した主なものは、綾歌森林公園の一部売却 2,167 ㎡と普通財産の売却で昭和町市有地外 9 箇所分の 4,542.92 ㎡、普通財産から行政財産への分類・所管換分 5 箇所の 6,967.65 ㎡などである。

決算年度末における建物は 466,012.84 ㎡で、前年度末 457,436.89 ㎡に比べ、8,575.95 ㎡増加している。

建物で増加した主なものは、消防庁舎の 5,072.03 ㎡、新学校給食センターの 3,077.06 ㎡、西中学校の 8,572.27 ㎡などである。また、減少した主なものは、西中学校の 8,784.05 ㎡と普通財産から行政財産への分類・所管換分 2 箇所の 672.44 ㎡などである。

#### 山林

山林については、行政財産の三ツ池公園への分類・所管換により綾歌町山林で 1,503 ㎡減少し、決算年度末現在高は 1,644,059.16 ㎡(このうち 1,030,444.00 ㎡は共有山林持分)となっている。

#### 動産

動産について決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は浮棧橋が 4 個である。

#### 有価証券

有価証券については、(株)香川県中部流通センターの株券が 10,000 千円減少し、決算年度末現在額は株券の券面額で 240,268 千円と、無額面株式で 700 株となっている。

#### 出資による権利

出資による権利については、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1,321,838

千円となっている。

## (2) 物品

取得価格 100 万円以上の物品の 決算年度末現在高は 141 種類 3,796 点である。

増加した主なものは、普通貨物自動車の 9 台、特殊用途車の塵芥車 2 台、調理釜 14 基、食器洗浄機 11 式、食器消毒保管機 28 基、冷凍・冷蔵庫 8 台など、23 種 114 点で、減少した主なものは、小型貨物自動車、軽貨物自動車、軽乗用車それぞれ 1 台とパーソナルコンピュータ 1 台、空缶自動処理機 1 台の 5 種 5 点である。

## (3) 債権

債権については、当初現在額から 905,856 千円減少し、決算年度末現在額は 671,804 千円である。これは、主に丸亀市土地開発公社貸付金 854,476 千円、地域総合整備資金貸付金 46,010 千円、同和対策事業貸付金の住宅資金貸付金 7,005 千円などの減少によるものである。

## (4) 基金

基金の増減は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
丸亀市土地開発基金	1,746,000	0	1,746,000
丸亀市「津島寿一」文化体育振興基金	77,000	0	77,000
丸亀市財政調整基金	836,917	597,719	1,434,636
丸亀市教育文化体育基金	439,292	2,313	436,979
丸亀市臨海工業地区施設管理基金	400,000	3,300	396,700
丸亀市住宅新築資金等借入金償還準備基金	11,186	76	11,262
丸亀市アメニティ・タウン整備基金	44,000	0	44,000
丸亀市史跡等整備基金	332,463	10,382	322,081
丸亀市立美術館運営基金	41,084	4,673	36,411
丸亀市減債基金	8,563	58	8,621
丸亀市国際交流基金	127,000	0	127,000
丸亀市職員退職手当基金	310,706	2,135	312,841
丸亀市地域福祉基金	692,585	1,022	693,607
丸亀市国民健康保険財政調整基金	1,608	659	949
丸亀市介護給付費準備基金	505,528	2,211	503,317
丸亀市本島緑の再生基金	7,845	924	6,921
丸亀市公共下水道事業特別会計減債基金	16,454	113	16,567
丸亀市綾歌町富士見坂団地対策基金	40,010	513	39,497
丸亀市合併振興基金	2,500,000	0	2,500,000
丸亀市介護従事者処遇改善臨時特例基金	48,405	29,794	18,611
合 計	8,186,646	546,354	8,733,000

(備考) 丸亀市臨海工業地区施設管理基金 700,000 千円、丸亀市立美術館運営基金 600,000 千円、丸亀市国際交流基金 400,000 千円の一般会計への貸出金は含まれていない。

なお、決算年度末現在高 8,733,000 千円の内訳は、現金 5,864,033 千円、債券 1,428,385 千円、債権 1,440,582 千円である。

## 第8 基金運用状況

### 土地開発基金

丸亀市土地開発基金（以下「基金」という）は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

### 土地開発基金運用状況

（単位：円）

月別	貸付額	償還額	貸付金累計	預金残額	基金総額
前年度繰越額	-	-	1,736,164,499	9,835,501	1,746,000,000
平成21年4月	0	153,595,000	1,582,569,499	163,430,501	1,746,000,000
5月	0	0	1,582,569,499	163,430,501	1,746,000,000
6月	0	0	1,582,569,499	163,430,501	1,746,000,000
7月	0	0	1,582,569,499	163,430,501	1,746,000,000
8月	0	0	1,582,569,499	163,430,501	1,746,000,000
9月	0	6,789,700	1,575,779,799	170,220,201	1,746,000,000
10月	0	0	1,575,779,799	170,220,201	1,746,000,000
11月	0	0	1,575,779,799	170,220,201	1,746,000,000
12月	0	0	1,575,779,799	170,220,201	1,746,000,000
平成22年1月	0	0	1,575,779,799	170,220,201	1,746,000,000
2月	0	0	1,575,779,799	170,220,201	1,746,000,000
3月	0	135,198,000	1,440,581,799	305,418,201	1,746,000,000
合計	0	295,582,700	1,440,581,799	305,418,201	1,746,000,000

本決算期の基金積立等増減は無く、基金総額は1,746,000,000円と前年度と同額である。  
決算年度末現在高の内訳は、現金305,418,201円と債権の1,440,581,799円である。

基金運用状況は上表のとおりで、丸亀市土地開発基金条例第3条の規定に基づきおおむね良好に運用されており、計数は正確である。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。